

【 附属資料 】

1 各指標の考え方

新・沖縄２１世紀ビジョン実施計画「第２章 基本施策に係る取組」で示した「主要指標」、「成果指標」、「活動指標」の３つの指標については、下記の考え方により設定した。

指標名	指標設定の考え方
主要指標	「基本施策の成果」を表す 県民が描いた将来像の実現につながる基本施策の成果（基本施策におけるアウトカム）を示す。基本施策の目的や方向を表す項目として設定した。
成果指標	「施策の成果」を表す 沖縄県等が実施する施策の成果（各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等）を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割をもつ指標として設定した。
活動指標	各取組の「活動量」を表す 各施策で掲げた課題の解決に向けた手段となる取組の年度ごとの活動量（事業量や取組状況）を表す。主な取組の進捗状況を確認する指標として設定した。

2 各指標と離島指標及びおきなわSDGsアクションプラン優先課題との関連性

各指標と「離島指標」及び「おきなわSDGsアクションプラン優先課題」の関連性については、「３ 主要指標一覧」及び「４ 成果指標一覧」の右端列で示した。

項目名	項目設定の考え方
離島指標	離島振興施策に対応する指標。主要指標・成果指標が離島指標と合致するものを示す。
優先課題	「沖縄県SDGs実施指針」で設定された１２の優先課題。沖縄らしいSDGsの基本理念の達成に向けた取り組みの柱として、SDGsのゴール及びターゲット、「沖縄２１世紀ビジョン」などを中心に、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響や変化を織り込み、沖縄の歴史的・地理的・自然的・社会的特殊事情を踏まえて設定された。 「おきなわSDGsアクションプラン」で１２の優先課題ごとにローカル指標が示されており、主要指標・成果指標とローカル指標が一致している場合は優先課題番号を示す。

沖縄におけるSDGs達成に向けた12の優先課題

(People 人間)

- ① 性の多様性（LGBT等）、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現（多様性の尊重、個人の尊厳）
- ② 医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし
- ③ 地域への誇り（しまくとうばの普及・推進等）と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実

(Prosperity 繁栄)

- ④ 基幹産業として持続可能で責任ある観光（サステナブル／レスポンシブル・ツーリズム）の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興（農林水産業におけるブランド化等）、県経済の基盤となる安定的な雇用
- ⑤ 日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点
- ⑥ 気候変動に適応する強靱なインフラと交通網の整備

(Planet 地球)

- ⑦ 多様な生物・生態系や世界自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル

(Peace 平和)

- ⑧ 基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信
- ⑨ 共助・共創型の安全・安心な社会の実現

(Partnership パートナーシップ)

- ⑩ ユイマール（相互扶助）の継承、人の和・地域の和
- ⑪ 地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出
- ⑫ 世界の島しょ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバルパートナーシップ

3 主要指標一覧

基本施策名	指標名	基準値	R9年度目標値	全国の現状	設定の考え方・出典等	離島	SDGs
1－(1) 世界に誇れる島 しょ環境モデル 地域の形成	二酸化炭素排出量	1,032万t-CO ₂ (R3年度)	876t-CO ₂	10億6400万t-CO ₂ (R3年度)	【設定の考え方】 脱炭素社会の構築に向けて、再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進、省エネルギー対策の強化、資源循環、新技術を活用したモビリティの導入等に取り組むことで、二酸化炭素排出量の削減が期待でき、世界に誇れる島しょ環境モデル地域の形成に貢献することから、二酸化炭素排出量を主要指標として選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県環境部環境再生課「沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理報告書」 全国の現状値：環境省「2021年度(令和3年度)の温室効果ガス排出・吸収量(確報値)について」(公表資料)		
1－(2) 自然環境の保全・ 再生・継承及び持 続可能な利用	準絶滅危惧種から絶 滅危惧種への移行種 割合	24.7% (H29年度)	20.0%	－	【設定の考え方】 持続可能な自然環境、沖縄が世界に誇る自然環境は、他の都道府県に類を見ない生物多様性に富んでおり、その状況を直接的に表現・把握できるものと考えられる。 また、レッドデータブックの改訂のタイミングで定量的な数値が把握できる。 なお、様々な施策により、希少野生動物の保全・保護が図られることにより、絶滅危惧種への移行種の減少につながることから、県内の希少野生動植物の現状把握や施策の成果を計るため、「準絶滅危惧種から絶滅危惧種へ移行した割合」を主要指標として設定する。 【出典】 沖縄県環境部自然保護課「改訂・沖縄県の絶滅のおそれのある野生生物－レッドデータおきなわ－」		
1－(3) 持続可能な海洋共 生社会の構築	海域での赤土堆積ラ ンク5以下の海域割合	46.4% (R3年度)	79.0%	－	【設定の考え方】 本県のサンゴ礁等の海域は、赤土等をはじめとする陸域からの影響を受け、衰退していると示唆されていることから、サンゴ礁環境の改善状況及び回復力を把握できる当該指標により評価する。 【出典】 沖縄県環境部環境保全課「赤土等流出防止海域モニタリング調査結果」		
1－(4) 沖縄文化の保存・ 継承・創造と更なる 発展	県が支援した文化芸 術関連イベントの参加 者数	46,808人 (R3年度)	542,000人	－	【設定の考え方】 県が支援・後援を行ったイベントの参加者数、県が助成を行った企画・イベントの参加者数を主要指標とする。 各施策を実施することで文化に対する関心が高まり、文化芸術の発展につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ		
1－(5) 悠久の歴史や伝統 文化に育まれた魅 力ある空間と風土 の形成	景観計画の策定・改 定数	42回 (R3年度)	67回	1,334回 (R4年度)	【設定の考え方】 県内市町村の景観計画の策定数及び改定数を主要指標とする。 地域特性を生かした景観計画の策定及び改定による適切な運用が、悠久の歴史や伝統文化に育まれた空間の形成につながることから、この指標を選定する。 【出典】 国土交通省「景観法活用状況等調査」を基に沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課作成		
2－(1) 子どもの貧困の解 消に向けた総合的 な支援の推進	沖縄こども調査による 困窮世帯の割合	23.2% (R3年度)	19.7%	11.5%(※) (R4年度)	【設定の考え方】 沖縄こども調査(0～17歳調査)における困窮世帯の割合を基本施策の主要指標とする。 これまで未就学児・小中学生・高校生の世代に応じた調査を通じて、ライフステージに即した切れ目のない施策に取り組んできたが、0～17歳調査における困窮世帯の割合を主要指標とすることで、こどもの貧困対策の総合的な取組の成果を検証・評価することができる。 【出典】 県の基準値：沖縄県子ども生活福祉部子ども未来政策課「沖縄子ども調査」 ※現在は、沖縄県こども未来部こども若者政策課所管 全国の現状値：厚生労働省「国民生活基礎調査」		優先課題 ②

2－(2) 誰もが安心して子育てができる環境づくり	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	95.6% (R3年度)	95.7%	95.3% (R3年度)	【設定の考え方】 こども家庭庁母子保健課調査の必須問診項目の割合を基本施策の主要指標とする。 妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供することにより、地域で安心して子育てを行える環境が整うことで、この地域において子育てしたいと思う親の割合が増えると考えられることから、この指標を選定する。 【出典】 こども家庭庁母子保健課調査	優先課題②
2－(3) 健やかな暮らしと安心を支える充実した医療提供体制の確保	平均寿命	男性80.73年 女性87.88年 (R2年)	男性82.15年 女性88.80年	男性81.49年 女性87.60年 (R2年)	【設定の考え方】 「0歳児における平均余命」を示す平均寿命を基本施策の主要指標とする。「平均寿命」は、0歳の子どもが何年生きられるかを示すものであり、全国及び都道府県の数値は、厚生労働省が5年ごとに公表している。0歳の平均余命である「平均寿命」は、全ての年齢の死亡状況を集約したものであり、保健福祉水準を総合的に示す指標として広く活用されている。 県民一人ひとりの健康的な暮らしの実践、質の高い医療提供体制の充実・高度化、保健衛生環境の向上により、死亡状況が改善し、平均寿命の延伸につながることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「都道府県別生命表」	優先課題②
2－(4) あらゆるリスクに対応する安全・安心な島づくり	国土強靱化地域計画の策定・改定率	策定率 38% 改定率 2% (R3年)	策定率 100% 改定率 65%	策定率 99% (R6年)	【設定の考え方】 国土強靱化地域計画は、いかなる災害等が発生しようとも、「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な地域の強靱化を推進するために県及び市町村で策定する計画であるため、計画の策定及び適切な改定が、県民の安全・安心に繋がることからこの指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県知事公室防災危機管理課調べ 全国の現状値：内閣府「市町村における国土強靱化地域計画の策定状況」	
2－(5) 高齢者・障害者等を支える福祉サービスとセーフティネットの充実	元気な高齢者の割合 (要介護認定を受けていない高齢者の割合)	86.2% (R3年度)	85.5%	86.2% (R5年度)	【設定の考え方】 高齢者のうち要介護認定を受けていない者の割合を元気な高齢者の割合と捉え、基本施策の主要指標とする。 高齢者に占める後期高齢者の割合の増加により、要介護認定率の上昇が見込まれる中、自立支援、介護予防・重度化防止を含む各施策の推進により、要介護状態となることの予防や悪化の防止を目指していることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「介護保険事業状況報告」を基に沖縄県保健医療介護部高齢者介護課作成	
2－(6) 多様性を尊重する共助・共創社会の実現	民間企業の管理職 (課長相当職以上)に占める女性の割合	20.0% (R3年度)	30.0%	12.7% (R5年度)	【設定の考え方】 民間企業の管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合を基本施策の主要指標とする。 これまで女性が少なかった分野にも女性管理職が増えることにより、多様な意見が尊重される社会の実現にもつながると考え、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県商工労働部労働政策課「沖縄県労働条件等実態調査報告書」 全国の現状値：厚生労働省「雇用均等基本調査」	優先課題①
2－(7) 安全・安心・快適に暮らせる生活基盤の充実・強化	一人当たり都市公園面積	11.05㎡/人 (R3年度)	11.20㎡/人	12.62㎡/人 (R4年度) (※政令市を除く)	【設定の考え方】 沖縄県内における都市計画区域内人口(特定地区公園を有し、都市計画区域のない旧伊良部町及び久米島町の人口を含む)一人当たりに対する都市公園(特定地区公園を含む)供用面積を施策の成果指標とする。 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園を整備・更新することにより、公園利用者が安全・安心・快適に利用することにつながるから、この指標を選定する。 【出典】 国土交通省「都市公園等整備現況調査」	

2－(8) 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出	小・中規模離島と本島過疎地域の人口及び生産年齢人口の割合	[人口] 2.5万人 (小中離島)、 2.2万人 (本島過疎) [生産年齢人口割合] 55.6%(小中離島)、 52.1%(本島過疎) (R2年)	[人口] 2.4万人 (小中離島)、 2.0万人 (本島過疎) [生産年齢人口割合] 52.9%(小中離島)、 47.6%(本島過疎)	[人口] 61.7万人(離島)、 1166.9万人(過疎) [生産年齢人口割合] 52.8%(離島)、 50.0%(過疎) (R2年)	【設定の考え方】 今後、沖縄県全体が人口増から人口減の基調へ移行することが指摘される中、小・中規模離島及び過疎地域の人口検証や人口動態を可視化することが重要であることから、この指標を選定する。 なお、人口及び生産年齢人口について、住民基本台帳人口(市町村単位)により検証を行うため、島単位及び旧市町村区域のデータを抽出することができない。そのため、小・中規模離島には一部離島市町村の離島(水納島、津堅島、久高島)及び宮古島市の離島(池間島、大神島、米間島、伊良部島、下地島)を含まない数値を、本島過疎地域には一部過疎地域(南城市旧知念村区域)を含まない数値を記載する。 【出典】 県の基準値：総務省「国勢調査」及び住民基本台帳を基に沖縄県企画部地域・離島課作成 全国の現状値：公益財団法人日本離島センター「離島統計年報」、総務省「過疎対策の現況」	○	
2－(9) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決	米軍基地関係事件・事故数(刑法犯等含む)	148件 (R3年)	可能な限り減少させる	—	【設定の考え方】 米軍の演習に伴う事件・事故数に留まらず、米軍構成員等による刑法犯等の数を含めた合計値を基本施策の主要指標とする。 県の要請を受けて、日米両政府及び米軍が実効的な施策を講じることで米軍基地から派生する事件・事故数の減少につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地(統計資料集)」の各年版		優先課題 ⑧
3－(1) 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化	県内純生産 (市場価格表示)	3兆2,885億円 (R3年度)	3兆9,021億円	9兆4,621億円 (R5年度)	【設定の考え方】 県内純生産を主要指標とする。県内純生産は、県全体で生み出した総付加価値から、固定資本減耗分を差し引く形で算定されるため、企業の稼ぐ力を表す主要指標として適当と考える。 (参考) 県内純生産(市場価格表示)＝県内総生産－固定資本減耗 【出典】 県の基準値：沖縄県企画部統計課「県民経済計算」を基に沖縄県商工労働部グローバルマーケット戦略課作成 全国の現状値：内閣府「国民経済計算年次推計」を基に沖縄県商工労働部グローバルマーケット戦略課作成		
3－(2) 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の革新	観光収入	2,924億円 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は国内客のみで算出)	9,678億円	—	【設定の考え方】 安全・安心で快適な観光地形成により世界の観光需要に対応するとともに、観光のブランド力強化など、観光の高度化・多様化により、観光収入の増加につながることから、観光収入(1人あたり観光消費額×入域観光客数)を主要指標とする。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」		
3－(3) デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化	情報通信関連産業における労働生産性	568万円 (R3年)	618万円	1,003万円 (R3年)	【設定の考え方】 情報通信産業の高度化・高付加価値化が今後の重要な課題であることから、情報通信関連産業全体の労働生産性を基本施策の主要指標として設定する。 【出典】 経済産業省「経済センサス」		
3－(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積	那覇空港の貨物取扱量 那覇港の外貨取扱貨物量	空港17万トン (R3年度) 港湾129万トン (R3年)	空港27万トン 港湾201万トン	空港 成田185万トン (R5年度) 港湾 苫小牧港1,579万トン (R4年)	【設定の考え方】 アジアにおける物流拠点として、優位性確立に資する空港・港湾等の機能強化や、臨空・臨港型産業の集積、県産品輸出などを推進することにより、那覇空港の貨物取扱量及び那覇港の外貨取扱貨物量の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 国土交通省「空港管理状況調査」 那覇港管理組合「那覇港の統計」		

3-(5) 科学技術イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興	大学等の特許権実施 許諾等件数	32件 (R3年度)	64件	21,960件 (R3年度)	【設定の考え方】 イノベーション・エコシステムの核となる大学等(沖縄科学技術大学院大学(OIST)、琉球大学、名城大学、沖縄工業高等専門学校)の研究成果(特許等)が産業界等に活用され、新たなビジネスの創出等による産業の振興や社会課題の解決につなげていくことが重要である。そのためには、企業など産業界において、大学等有する特許権が活用(特許権の実施許諾・譲渡等)されていく必要があることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」を基に沖縄県企画部科学技術振興課作成		
3-(6) 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出	スタートアップ企業創 出数(累計)	0 (※R3年度末をゼロ に設定)	60社	—	【設定の考え方】 本県独自の様々な資源やソフトパワーを活かした新産業や革新的なビジネスモデルで新しい価値を生むスタートアップ等が持続的に創出される環境を整えることにより、スタートアップ企業創出数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部産業政策課調べ		
3-(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興	農林漁業産出額 (内訳:農業産出額、 林業産出額、漁業産 出額)	1,117億円 (内訳: 農業922億円 林業16億円 漁業179億円) (R3年)	1,385億円 (内訳: 農業1,128億円 林業16億円 漁業241億円)	10兆9,594億円 (内訳: 農業9兆0,147億円 林業5,100億円 漁業1兆4,347億円) (R4年)	【設定の考え方】 本県における年間の農林漁業産出額を基本施策の主要指標とする。農林水産業は、県民生活に必要な食料を安定生産・供給する機能を有するとともに、農林水産業を含む食料関連産業は、地域経済における経済面・就業面でも重要な役割を担っている。農林水産業の振興に係る施策を推進することにより、新たな経済のエンジンとなる第1次産業の農林漁業産出額が増大することにつながるから、この指標を選定する。 【出典】 農林水産省「生産農業所得統計」「漁業産出額」、沖縄県農林水産部森林管理課調べ	優先 課題 ④	
3-(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興	第2次産業における総 生産額(従業員30名 以上の事業所)	6,666億83百万円 (R3年度)	6,704億80百万円	153兆5,035億円 (R5年)	【設定の考え方】 製造業をはじめとするものづくり産業や建設業の第2次産業が地域を支える産業としての役割を担い、本県経済の一躍を担う戦略的産業として持続的な発展と県産品の県内外市場において拡大することは重要である。 ものづくり産業や建設業の振興により、第2次産業における一定期間内の県内の生産活動によって新たに生み出される付加価値額の増加につながるから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値:沖縄県企画部統計課「県民経済計算」 全国の現状値:内閣府「国民経済計算年次推計」		
3-(9) 世界にはばたき躍動する「スポーツアイランド沖縄」の形成	スポーツコンベンション 開催における消費額	45億円 (R3年度)	175億円	—	【設定の考え方】 スポーツコンベンション開催における消費額を主要指標とする。 県民がスポーツに触れる機会を創出し、スポーツ関連産業の活性化を図るとともに、スポーツを活用した地域コミュニティの再生を図る指標となるため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課「スポーツコンベンション開催実績調査」	優先 課題 ⑪	
3-(10) 島々の資源・魅力を生かし、潜在力を引き出す産業振興	離島市町村内総生産 額	4,551億円 (R3年度)	5,269億円	—	【設定の考え方】 離島市町村の経済活動の結果として生まれる付加価値であり、離島の産業振興を測るものであることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部統計課「沖縄県市町村民経済計算」	○	

3-(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進	県民雇用者報酬	25,680億円 (R3年度)	26,514億円	3,023,644億円 (R5年度)	【設定の考え方】 県民雇用者報酬(要素費用表示)を主要指標とする。 多様な人材の雇用機会の確保及び柔軟な働き方や働きやすい環境づくり等により就業者の増加に加え、男女の機会均等や正規雇用の促進等により雇用の質の向上につなげることで、県全体の労働者報酬の総額が増加することから、県民雇用者報酬を主要指標として設定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県企画部統計課「県民経済計算」 全国の現状値: 内閣府「国民経済計算年次推計」		
3-(12) 持続可能な発展と県民生活を支える社会基盤の高度化及びネットワークの形成	県内空港の旅客数	1,084.0万人 (R3年度)	2,715.8万人	29,576.1万人 (R5年度)	【設定の考え方】 県内空港施設を整備することにより利便性の向上や旅客数が増加することにつながることから、この指標を選定する。 【出典】 国土交通省「空港管理状況調査」を基に沖縄県土木建築部空港課作成		
	重要港湾の公共取扱貨物量	19,984千トン (R3年度)	23,223千トン	—	【設定の考え方】 将来の動向等を見据え、官民が連携して空港、港湾、陸上交通、情報通信基盤等の社会基盤の充実、高度化と有機的なネットワークの形成に取り組むことで、域内産業の活性化や国際競争力の強化につながり、重要港湾の公共取扱貨物量に反映されと考えられることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部港湾課調べ		
3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数	34箇所 (R3年度)	跡地における土地区画整理事業認可を目指す	—	【設定の考え方】 駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数を主要指標とする。 駐留軍用地跡地利用において、一般的な手法であること、今後の嘉手納飛行場より南の跡地利用においても主要な手法となることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課「沖縄県の土地区画整理・再開発」		
4-(1) アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開	平和構築に貢献する地域間協力のネットワーク数	1件 (R3年度)	5件	—	【設定の考え方】 平和構築に貢献する地域間協力のネットワーク数を施策の主要指標とする。 国内外の自治体や研究機関、平和関連団体等との連携・協力によるネットワーク構築により、沖縄戦の実相・教訓の次世代への継承や平和発信拠点の形成につながり、ひいては平和を希求する「沖縄のこころ」を広く国内外へ発信することに資することから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県知事公室平和・地域外交推進課調べ		
4-(2) 沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成	国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数	22件 (R3年度)	38件	—	【設定の考え方】 交流基盤としてのウチナーネットワークの継承・発展、多文化共生社会の構築、多角的な交流の推進といった各施策を推進することで、沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワークの形成が促進され、そのことが、国内外における世界のウチナーネットワークの強化を推進する取組数(※)に反映されと考えられることから、本指標を設定する。 ※県内の団体や国内外の県人会等で実施した世界のウチナーンチュの日関連イベントの数 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課調べ		

4－(3) 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献	国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体数	18団体 (R3年度)	27団体	－	【設定の考え方】 本県の特性や強みを生かした分野における海外研修員受入(JICA事業)を行うことにより、国際社会との共生に資することにつながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県知事公室平和・地域外交推進課課調べ		
4－(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出	離島・過疎地域人口社会増数	離島△70人 過疎地域7人 (R2年10月～R3年9月)	増加 (令和3年10月～令和9年9月の累計)	離島△2,897人 (R2年度) 過疎地域△59,096人 (R4年度)	【設定の考え方】 離島・過疎地域における交流人口の拡大、テレワークやワーケーション等による関係人口の創出が進めば、島外からの移住が促進され、社会増につながる事が期待できることから、この指標を選定する。 なお、離島地域は、全区域が離島で構成される市町村を、過疎地域は、一部過疎(南城市旧知念村区域)を除く過疎市町村を指す。 【出典】 県の基準値:沖縄県企画部統計課「人口移動報告年報」 全国の現状値:公益財団法人日本離島センター「離島統計年報」、総務省「過疎対策の現況」	○	優先課題①
5－(1) 多様な学びの享受に向けた環境づくり	社会教育施設利用者数	920千人 (R3年度)	1,467千人	－	【設定の考え方】 本県における年間の社会教育施設(県立図書館、青少年の家、県立博物館・美術館)の利用者数を基本施策の主要指標とする。 社会教育は、個人が生涯にわたり多様な学習を行う、生涯学習社会の実現に向けて中核的な役割を果たすため、同指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁生涯学習振興課調べ		
5－(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実	将来の夢や目標を持ち、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童生徒の割合	小学校 78.3% 中学校 76.4% (R3年度)	小学校 80.0% 中学校 78.0%	小学校 80.2% 中学校 72.8% (R5年度)	【設定の考え方】 全国学力・学習状況調査における「将来の夢や目標を持っていますか」「5年生までに受けた授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいましたか」の児童生徒の割合を主要指標とする。 「生きる力」が育まれることで、児童生徒が将来の夢や目標に進むため、授業において主体的に課題に取り組むことができることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「全国学力・学習状況調査」を基に沖縄県教育庁義務教育課作成		優先課題③
5－(3) 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり	新規学卒者(高校)に占める高等教育機関への進学率	68.7% (R3年度)	72.3%	77.0% (R5年度)	【設定の考え方】 新規学卒者(高校)に占める高等教育機関への進学率を基本施策の主要指標とする。 国際感覚を身につける教育の推進、Society5.0に対応する教育の推進、地域の発展に寄与する魅力ある高等教育の充実に取り組むことで、県内高等教育の魅力が高まり、高校卒業後、大学、短大、専門学校等に進学する生徒が増加することから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「学校基本調査」を基に沖縄県総務部総務私学課作成		
5－(4) 人口減少に対応し、地域社会を支える人づくりと人材の確保	地域社会を支える人材の育成数(人)及び確保数(人口10万人当たり)	①育成数 7,566人 (R3年度) ②確保数 2,392.7人 (R4年)	①育成数 8,271人 ②確保数 2,673.5人	－	【設定の考え方】 地域社会を支える人材の育成数(人)及び確保数(人口10万人当たり)を基本施策の主要指標とする。 当該基本施策は、「多様な職業能力の育成・開発、持続可能な地域づくりを担う人材の育成・確保及び医療・保健など地域の安心を支える人づくり」と幅広い分野に係る内容となっており、県内公共職業訓練施設における受講者数、市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数、医療施設に従事する医師数など、各分野における数値の積み上げが指標として適当であることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部企画調整課調べ		

5-(5) 新たな価値を創造し、産業を牽引する人づくりと人材の確保	現金給与総額(年平均値)	250,796円 (R3年)	272,536円	329,777円 (R5年)	【設定の考え方】 現金給与総額(年平均値)を基本施策の主要指標とする。各産業を牽引する専門人材の育成・確保を図り、県内産業の生産性と収益の向上を実現するとともに労働者への分配が促進されることで労働者一人当たりの平均給与が増加する。また、労働者の給与が増加し、「成長と分配の好循環」が構築されることで、さらなる人材育成・確保につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部統計課「毎月勤労統計調査地方調査年報」		
--------------------------------------	--------------	-------------------	----------	-------------------	--	--	--

4 成果指標一覧

施策名	指標名	基準値	R9年度目標値	全国の現状値	設定の考え方・出典等	離島	SDGs
1ー(1)ーア① 再生可能エネルギー等のクリーンなエネルギーの導入促進	再生可能エネルギー電源比率	11.1% (R3年度)	15.1% (挑戦的な目標 20.7%)	21.7% (R4年度)	【設定の考え方】 全エネルギー発電量に占める再生可能エネルギーによる発電量の比率を成果指標とする。県全体として再生可能エネルギーの普及の進捗につながるものであることから、この指標を選定する。 (参考) 「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」(2022年3月改定)の目標値:「再生可能エネルギー電源比率(2030年度)」 ・意欲的な目標 18%(※1) ・挑戦的な目標 26%(※2) ※1 現在導入予定の再エネ設備等を着実に稼働させることに加え、新たな設備導入を促進することで達成を目指す目標 ※2 その上で、将来における技術革新が実現し、これを利用する場合に挑む目標 【出典】 県の基準値: 沖縄県商工労働部産業政策課「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」[改定版]」 全国の現状値: 資源エネルギー庁「エネルギー需給実績(速報)」		優先課題⑥
1ー(1)ーア② 脱炭素化に向けた取組の促進	一人当たりの二酸化炭素排出量	7.0t-CO ₂ /人 (R3年度)	5.9t-CO ₂ /人	8.5t-CO ₂ /人 (R3年度)	【設定の考え方】 県内における一人当たりの二酸化炭素排出量(t-CO₂)を成果指標とする。人口の増減に影響されずに、二酸化炭素排出量の推移を把握するため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部環境再生課「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」、 沖縄県環境部環境再生課「沖縄県地球温暖化対策実行計画進捗管理報告書」		優先課題⑥
1ー(1)ーア③ 二酸化炭素の吸収源対策の推進	県が認証した二酸化炭素吸収量(累計)	2,072t-CO ₂ (R3年度)	2,252t-CO ₂	127,659t-CO ₂ (R3年度)	【設定の考え方】 県が認証した緑化活動による二酸化炭素吸収量(t-CO₂)を成果指標とする。 県が二酸化炭素の吸収量を認証することにより、県民、市町村、企業等が計画的に実施する樹木の植栽等の緑化活動を促進し、地球温暖化の要因の一つである二酸化炭素の吸収量の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県環境部環境再生課「沖縄県CO₂吸収量認証制度の認証実績」 全国の現状値(類似指標): 林野庁「J-クレジット制度、森林管理プロジェクトのクレジット認証量の推移(累計)」		
1ー(1)ーイ① 3Rの推進と環境負荷の低減化	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率	一般廃棄物 15.8% 産業廃棄物 45.2% (R3年度)	一般廃棄物 22.0% 産業廃棄物 51.0%	一般廃棄物 19.9% 産業廃棄物 54.2% (R3年度)	【設定の考え方】 3Rの進展は「リサイクル率」の向上に連動するため、この指標を選定する。 (計算式: 一般廃棄物の場合) リサイクル率 = 100 × (直接資源化量 + 中間処理後再生利用量 + 集団回収量) / (ごみ処理(収集)量 + 集団回収量) 【出典】 県の基準値: 沖縄県環境部環境整備課「廃棄物対策の概要」、 沖縄県環境部環境整備課「沖縄県産業廃棄物実態調査フォローアップ業務報告」 全国の現状値: 環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」、 環境省「産業廃棄物排出・処理状況」		優先課題⑦
1ー(1)ーイ② 効率的な廃棄物処理体制の推進	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数	広域的処理を行う市町村数 26 あわせ処理を行う市町村数 4 (R3年度)	広域的処理を行う市町村数 26 あわせ処理を行う市町村数 7	—	【設定の考え方】 広域的処理により廃棄物処理事業を集約化することが処理体制の効率化につながるため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部環境整備課調べ		

1ー(1)ーイー③ 食品ロス削減等の 推進	食品ロス量	61,450トン (R3年度)	55,180トン	—	【設定の考え方】 県が実施する調査に基づく食品ロス量を成果指標とする。 食品ロス量を削減することそのものが施策効果の発現であることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県生活福祉部生活安全安心課調べ	優先 課題 ⑦
1ー(1)ーイー④ 脱プラスチック社会 の推進	一般廃棄物・産業廃 棄物プラスチック排出 (リサイクル含む)量	一般廃棄物プラス チックごみ排出量 112,945トン 産業廃棄物廃プラ スチック類排出量 25,630トン (R3年度)	一般廃棄物プラス チックごみ排出量 112,945トン 産業廃棄物廃プラ スチック類排出量 25,630トン	一般廃棄物プラス チックごみ排出量 — 産業廃棄物廃プラ スチック類排出量 7,351千トン (R3年度)	【設定の考え方】 脱(減)プラスチック社会の進展が「一般廃棄物中のプラス チック類の排出量(可燃ごみ中のビニール、樹脂類の割合 から推計)及び産業廃棄物中のプラスチック類の排出量(と もにリサイクルとして排出されるプラスチック類を含む)」の 減少に連動するため、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値:沖縄県環境部環境整備課調べ(沖縄県環境部 「一般廃棄物処理事業実態調査」、沖縄県「R1沖縄県産業 廃棄物実態調査フォローアップ業務報告」を参照) 全国の現状値:環境省「産業廃棄物排出・処理状況」	
1ー(1)ーウー① 次世代型交通環境 の形成	電動車(EV・PHV)普 及率	0.2487% (R3年度)	3.188%	0.4523% (R4年度)	【設定の考え方】 電動車(EV・PHV)普及率を成果指標とする。 電動車(EV・PHV)が普及することにより低炭素型の交通 環境の推進につながることから、この指標を選定する。 【出典】 一般財団法人自動車検査登録情報協会「自動車保有車両 数」	優先 課題 ⑥
1ー(1)ーウー② 公共交通システムの 戦略的再編	公共交通利用者数	29,960千人 (R3年度)	53,000千人	—	【設定の考え方】 公共交通システムの戦略的再編等により、公共交通利用 者数が増加すれば、過度な自家用車の利用抑制が図られ、 二酸化炭素排出量の削減が期待できることから、この指標 を採用する。 なお、目標値の設定については、それぞれの年度時点に おける単年度の公共交通利用者数である。 【出典】 沖縄総合事務局「運輸要覧」及び沖縄県土木建築部都市計 画・モビリティ課調べ「沖縄都市モノレール乗客数」を基に 沖縄県企画部交通政策課作成	優先 課題 ⑥
1ー(1)ーウー③ 花と緑にあふれる環 境づくり	緑化活動団体数	633団体 (R3年度)	680団体	5,935団体 (R3年度)	【設定の考え方】 県内で緑化活動に取り組む団体の数を成果指標とする。 緑化に対する関心の高まりが花と緑にあふれる環境づくりに つながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値:沖縄県環境部環境再生課調べ 全国の現状値(類似指標):国土交通省「ボランティア・サ ポート・プログラムの取り組み状況」、林野庁「令和3年度森 林及び林業の動向」	
1ー(1)ーウー④ 歩いて暮らせる環境 づくり	歩いていける身近な 都市公園(街区公園) 箇所数	3箇所 (R3年度)	3箇所	11.3箇所 (R4年度) (※政令市を除く全 国都道府県の総計 を都道府県数47で 割戻した数)	【設定の考え方】 人口密度が高い都市地区(人口集中地区)における街区 公園新規整備箇所数を成果指標とする。 コロナ禍をふまえ、歩いていける身近な空間としての都市 公園の整備により、県民が歩いて暮らせる環境形成につな がることから、この指標を選定する。 なお、目標値の設定については、それぞれの年度時点に おける単年度の新規整備箇所数である。 【出典】 国土交通省「都市公園等整備現況調査」	

1ー(1)ーウー⑤ 公共施設等におけるユニバーサルデザインの推進	公共施設等のバリアフリー化適合率	67.1% (R3年度)	75%	—	【設定の考え方】 年度毎に公共施設等工事完了後に条例で規定するバリアフリーの整備基準に適合する完了検査合格件数(適合率)を成果指標とする。 今後、公共施設等総合管理計画に基づく施設の更新等の機会及び民間施設におけるバリアフリー化の進展の状況を捉えることができるため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県生活福祉部障害福祉課調べ	優先課題①
1ー(2)ーアー① 世界自然遺産や自然公園の適正管理	世界自然遺産登録の更新	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録(令和3年7月) (※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告)	世界自然遺産登録の更新	—	【設定の考え方】 世界遺産登録後は、6年ごとに、ユネスコに対して保全状況や取組について定期報告する必要がある。各種モニタリング、希少種の交通事故・密猟防止対策、外来種の駆除、適切な観光管理等の対策を総合的にを行い、その状況が評価されて遺産登録が更新されることが、登録基準である「生物多様性」の維持につながることから指標とする。 【出典】 —	
1ー(2)ーアー② 希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進	重点対策種等の排除・根絶地域数	0地域 (R3年度)	2地域	—	【設定の考え方】 外来種は侵入した地域の在来種や希少種、生物多様性に影響を与えているため、現在侵入が確認されている場所からの排除・根絶により本県の希少種や生物多様性を保全することにつながることから、排除等が行えた地域数を指標として選定する。 【出典】 沖縄県環境部自然保護課調べ	優先課題⑦
1ー(2)ーアー③ アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進	国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度	20.5% (R4年度)	50%	—	【設定の考え方】 「国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度」を成果指標とする。 本施策の目標であり、成果を計るのに適していることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部自然保護課調べ	
1ー(2)ーイー① 水質汚濁対策及び地下水の保全・利用	特定事業場排水基準の達成率(検査時)	75% (R3年度)	95%	—	【設定の考え方】 水質汚濁防止法により特定事業場から公共用水域に排出される水については、排水基準が設定されており、同基準の達成率(基準達成事業所数/検査事業所数×100)を成果指標とする。 同基準を遵守させることにより、公共用水域の水質保全が図られる。 【出典】 沖縄県環境部環境保全課調べ	
1ー(2)ーイー② 土壌汚染対策	土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率	100% (R3年度)	100%	—	【設定の考え方】 土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の除去や飛散防止対策などに係る実施計画の審査等の適正に処理(措置)した率(適正処理(措置)数/指定区域数×100)を成果指標とする。 土壌汚染対策法に基づく汚染土壌を適正に処理(措置)することにより、人の健康保護が図られる。 【出典】 沖縄県環境部環境保全課調べ	

1ー(2)ーイー③ 大気環境保全	大気環境基準の達成率(光化学オキシダントを除く)	100% (R3年度)	100%	99.9% (R4年度)	【設定の考え方】 大気汚染に係る環境基準の達成率を成果指標とする。大気中の汚染物質の飛散状況を改善・抑制させることにより、政策効果発現につながることから、この指標を選定する。 なお、光化学オキシダントについては、大陸からの移流が要因と指摘されており、県の政策効果として改善ができないことから、光化学オキシダントを除くとした。 【出典】 沖縄県環境部環境政策課「環境白書」		
1ー(2)ーイー④ 自然環境再生の推進	自然環境に配慮した河川整備率	12% (R3年度)	16%	—	【設定の考え方】 H24年度以降に県管理河川(二級河川)の整備を要する延長に対する自然環境に配慮した河川整備を行った割合を成果指標とする。公共事業において自然の河川との調和を図るものであり、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部河川課調べ		
1ー(2)ーイー⑤ 環境影響評価制度の推進	配慮書に対する知事意見を述べた割合	100% (R3年度)	100%	—	【設定の考え方】 成果指標「配慮書に対する知事意見を述べた割合」とは、知事に送付された計画段階環境配慮書のうち、当該配慮書について環境の保全の見地からの知事意見を述べた割合を指している。 配慮書に対する知事意見を述べることにより、事業者は沖縄県環境影響評価条例に基づき、知事意見を勘案することとなることから、より環境に配慮した事業の実施につながる。よって、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部環境政策課「沖縄県環境影響評価条例」		
1ー(2)ーウー① 環境保全等に対する県民参画の推進	環境啓発活動参加延べ人数	13,458人 (R4年度)	46,600人	—	【設定の考え方】 環境啓発活動(①ちゅら島環境美化全県一斉清掃参加者数、②環境フェア参加者数、③赤土等流出防止交流会参加者数、④生きものいっせいで調査参加人数)参加延べ人数を成果指標とする。 県民一人ひとりの環境保全に対する意識を高め、多くの県民が環境保全活動に参画できるよう促進する必要があることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部環境政策課調べ		
1ー(2)ーウー② 環境保全の意欲の醸成	①沖縄県地域環境センターの来場者数(講習会受講者数を含む) ②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数	①6,407人 ②3,422人 (R3年度)	①12,255人 ②3,672人	—	【設定の考え方】 地域環境センターでは長年、市民向けの講座や体験活動、教育委員会等と連携した啓発活動等を実施している。環境保全について考える機会を提供することで、環境保全への意欲を持つ県民の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部環境再生課調べ		
1ー(3)ーアー① 海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進	自然保護区域面積(海域)	約0.20万km ² (R3年度)	約0.21万km ²	約2.1万km ² (H30年度)	【設定の考え方】 自然公園、自然環境保全地域、鳥獣保護区の面積(海域)を成果指標とする。 これらの自然保護区域を適正に設定することで、海域における自然環境の保全につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部自然保護課調べ		

1ー(3)ーア② 海洋ごみ問題等への対応	海岸漂着物回収・処理量	1,151トン (R3年度) ※うち軽石601トン	400トン	—	【設定の考え方】 海岸漂着物への対応に対する成果を定量的に把握することができることから、この指標を選定する。 なお、目標値の設定については、それぞれの年度時点における単年度の回収・処理量である。 【出典】 沖縄県環境部環境整備課調べ		
1ー(3)ーア③ サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生	沿岸域におけるサンゴ被度(沖縄島西岸)	平均被度50% (R3年度)	平均被度60%	—	【設定の考え方】 本県沿岸域の代表的な生物であるサンゴに着目し、そのサンゴ礁状態の評価目安となるサンゴ被度を成果指標とする。県等が行う保全・再生活動の成果を把握するため、この指標を選定する。 【出典】 環境省「モニタリングサイト1000 サンゴ礁調査報告書」		
1ー(3)ーア④ 赤土等流出防止に向けた総合対策	監視海域における赤土等年間流出量	141,172トン (R3年度)	104,529トン	—	【設定の考え方】 沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した流出削減目標を成果指標とする。 流出量は農地等からの赤土等流出防止対策の政策効果として発現するものであることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部環境保全課「赤土等流出防止海域モニタリング調査結果」	優先課題⑦	
1ー(3)ーイ① 海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進	海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数(累計)	3件 (R4年度)	9件	—	【設定の考え方】 洋上風力発電や波力発電等の海洋再生エネの商用実装化に向け、事業の実施主体になり得る企業等の発掘が重要となることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部産業政策課調べ(関係機関等への聞き取りにて把握)		
1ー(3)ーイ② 海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)	3件 (R4年度)	8件	—	【設定の考え方】 海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数を成果指標とする。海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘は、海洋資源を活用した新たな事業の創出につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部産業政策課調べ(関係機関等への聞き取りにて把握)		
1ー(3)ーイ③ 海洋政策の総合的推進	海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)	34団体 (R4年度)	39団体	—	【設定の考え方】 海洋政策事業に係る関係団体数(事業者、研究機関等)を成果指標とする。 海洋政策を総合的に推進するにあたり、海洋資源の利活用、海洋環境の保全等に関する様々な取組を関係団体と連携して推進していくことが「総合的な推進」に繋がることから、この指標を選定する。 ※基準値については令和4年4月1日時点 【出典】 沖縄県企画部企画調整課調べ		

1ー(4)ーア① 各地域におけるしまくとぅばの保存・普及・継承の促進	しまくとぅばを挨拶程度以上使う人の割合	28.6% (R3年度)	50.0%	—	【設定の考え方】 しまくとぅば県民意識調査にて「しまくとぅばを挨拶程度以上使う」と回答した人の割合を成果指標とする。 しまくとぅばの普及・継承のためには話者の確保が重要であり、ユネスコにおける消滅危機の程度を計る要素としても言語使用が重要な要素となっていることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課「しまくとぅば県民意識調査報告書」	優先課題③
1ー(4)ーア② 伝統芸能の継承・発展	県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数	4,750人 (R3年度)	388,000人	—	【設定の考え方】 県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数を成果指標とする。 伝統芸能が継承され発展することにより、県の支援した伝統芸能関係団体が実施したイベント(公演等)の参加者数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ	優先課題⑩
1ー(4)ーア③ 伝統文化の保存・継承・発展	市町村文化協会会員数	11,844名 (R3年度)	14,000名	—	【設定の考え方】 市町村文化協会会員数を成果指標とする。 各地域の文化協会は文化活動の促進や地域文化の振興に寄与していることから、この指標を設定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ	
1ー(4)ーア④ 文化財の保存・活用	文化財の指定件数(累計)	1,434件 (R3年度)	1,476件	—	【設定の考え方】 国・県・市町村の文化財指定件数を成果指標とする。 文化財が適切に保存されることで、沖縄文化の継承につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁文化財課調べ	
1ー(4)ーア⑤ 歴史資料の保存・編集・活用	琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数	4,424件 (R3年度)	22,000件	—	【設定の考え方】 琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数を成果指標とする。 ウェブを利用して歴史資料を提供することで沖縄文化の継承につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁文化財課調べ	
1ー(4)ーイ① 創造的文化芸術の発展を担う人材の育成	沖縄県立芸術大学の卒業生数(累計)	4,011人 (R3年3月卒)	4,935人	—	【設定の考え方】 県立芸術大学の卒業生数を成果指標とする。 沖縄文化が作り上げてきた個性の美と人類普遍の美を追求するため、幅広い芸術を専門的に学ぶ教育機関として沖縄県立芸術大学が設置されており、これまで国内外で活躍する人材を輩出し、本県の文化芸術の振興に寄与していることから、この指標を設定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ	

1-(4)-イー② 県民等の文化芸術活動の充実	国立劇場おきなわの入場者数	16,156人 (R3年度)	59,000人	—	【設定の考え方】 国立劇場おきなわの入場者数を成果指標とする。 県民等の文化芸術活動が充実することにより、公演等の催しが増え、国立劇場おきなわの入場者数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ		
1-(4)-イー③ 文化資源を活用した地域づくり	県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援件数	115件 (R3年度)	142件	—	【設定の考え方】 県内の文化芸術に関する取組を行う団体等への支援件数を成果指標とする。 文化資源を活用した地域づくりとしては、各文化団体による様々な活動が想定され、その実現のためには、文化関係団体や企業等による文化芸術の支援を促進させる必要があることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ		
1-(4)-イー④ 文化芸術活動を支える基盤の強化	県内文化施設の稼働状況	42.6% (R3年度)	60.0%	—	【設定の考え方】 県内文化施設の稼働状況を成果指標とする。 県内の文化芸術活動の基盤が強化された効果としては、県全体として文化芸術への関心が高まり、県内文化施設で実施されるイベントの増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ	優先課題 ①	
1-(4)-ウー① 沖縄空手の指導者及び後継者の育成	県内空手道場における門下生数(1道場あたりの平均)	21人 (R3年度)	39人	—	【設定の考え方】 沖縄空手実態調査の県内空手道場における門下生数の平均を成果指標とする。 空手の指導者・後継者を育成することで、県内空手道場の門下生数が増加し、沖縄空手の保存・継承につながることからこの指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部空手振興課「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」		
1-(4)-ウー② 沖縄空手会館を拠点とした「空手発祥の地・沖縄」の強力な発信	県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率	36.8% (R3年度)	64.0%	—	【設定の考え方】 沖縄空手実態調査等の県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率を成果指標とする。 情報発信を積極的に行うことで、「空手発祥の地・沖縄」の認知率が高まり、沖縄空手の発展につながることからこの指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部空手振興課「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」	優先課題 ①	
1-(4)-ウー③ 沖縄空手世界大会の定期開催等を通じた国際交流	県外・海外からの空手関係者来訪数	60人 (R3年度)	16,900人	—	【設定の考え方】 県外・海外からの空手関係者来訪数を成果指標とする。 空手の催しを通じた国際交流を活性化させることで、沖縄空手の普及・発展につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部空手振興課「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」		

1ー(4)ーウー④ ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組の推進	県民気運の醸成及び普及啓発のためのイベント参加人数	2,791人 (R3年度)	15,000人	—	【設定の考え方】 県民気運の醸成及び普及啓発のためのイベント参加人数をこの施策の成果指標とする。 ユネスコ無形文化遺産の登録に向けた取組を推進することで、県民気運の醸成が図られ、ユネスコ無形文化遺産登録につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部空手振興課調べ		
1ー(4)ーエー① 伝統的な技術・技法の継承と経営基盤の強化	従事者一人あたりの工芸品生産額	1.7百万円 (R3年度)	2.1百万円	1.5百万円 (H28年度)	【設定の考え方】 従事者一人あたりの工芸品生産額を成果指標とする。 従事者を確保するためには安定収入が必要であり、需給バランスの指標として適していることから、この指標を設定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県商工労働部ものづくり振興課「工芸産業実態調査」 全国の現状値：一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会ホームページを基に沖縄県商工労働部ものづくり振興課作成		
1ー(4)ーエー② 伝統工芸を活用した感性に働きかける魅力的なものづくりの振興	工芸品生産額	2,375百万円 (R3年度)	3,547百万円	960億円 (H28年度)	【設定の考え方】 工芸品生産額を成果指標とする。 工芸に関する産業規模の重要な指標であり、過去からのデータによるモニタリングが可能であることから、この指標を設定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県商工労働部ものづくり振興課「工芸産業実態調査」 全国の現状値：一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会ホームページ		
1ー(5)ーアー① 正殿等の早期復元と復元過程の公開	沖縄県国営沖縄記念公園(首里城地区)の供用面積	6,324㎡/14,545㎡ (R3年度)	6,724㎡/14,545㎡	—	【設定の考え方】 沖縄県国営沖縄記念公園(首里城地区)の供用面積を成果指標とする。 正殿等の復元整備が進み、工事が完成することで、供用面積の拡大と一般利用が可能となることから、この指標を選定する。(火災前の供用面積14,545㎡) 【出典】 沖縄県土木建築部都市公園課調べ		
1ー(5)ーアー② 首里城公園の管理体制の強化と首里社地区の歴史まちづくりの推進	首里城公園来場者数	349,964人 (R3年度)	2,520,000人	—	【設定の考え方】 首里城公園来場者数を成果指標とする。 公園内の魅力向上の取組の成果が公園来場者の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光要覧」		
1ー(5)ーアー③ 首里城に関する文化財等の保護・復元・収集	首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数	32,065件 (R3年度)	114,826件	—	【設定の考え方】 首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数を成果指標とする。 オンライン等を利用した様々な取組を図ることで、アクセス件数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 国立文化財機構奈良文化財研究所「全国遺跡報告総覧」を基に沖縄県教育庁文化財課作成		

1-(5)-ア-④ 首里城に関連する 伝統技術の活用と 継承	工芸技術研修(漆芸・ 木工)累計修了者数	573人 (R3年度)	597人	—	【設定の考え方】 工芸技術研修(漆芸・木工)累計修了者数を成果指標とする。 伝統技術者の育成が首里城復興につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ものづくり振興課調べ		
1-(5)-ア-⑤ 首里城を中心とした 琉球文化のルネサ ンス	伝統工芸・芸能を体験 した個人旅行者の割合	63.2% (R3年度)	63.2%	—	【設定の考え方】 伝統工芸・芸能体験を体験した国内個人旅行者の割合を成果指標とする。 首里城を象徴とする琉球文化の復興により、新たな文化の創出やそれらを活用した産業振興、情報発信等が図られることで、伝統工芸・芸能の魅力や価値が再認識され、個人として主体的に体験する旅行者の比率向上にもつながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査報告書」		
1-(5)-イ-① 沖縄固有の景観・風 景・風土を重視した 魅力的な景観形成	景観アセスメント数 (累計)	68件 (R3年度)	128件	—	【設定の考え方】 県土木建築部所管の公共事業における景観アセスメントの実施数(累計)を成果指標とする。 良質な公共空間は、地域の価値を向上させ、地域住民に精神的な豊かさをもたらすとともに、後世における資産となるべきものである。景観アセスメント数の増加により魅力的な景観形成につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課調べ		
1-(5)-イ-② 世界遺産の環境整備と歴史的景観を 活用したまちづくり の促進	歴史景観と調和する 都市公園の供用面積	35.7ha (R3年度)	49.1ha	—	【設定の考え方】 歴史景観と調和する都市公園の供用面積を成果指標とする。 歴史景観と調和する都市公園の供用面積が増加することにより、歴史的景観を活用したまちづくりの促進につながるから、この指標を選定する。 【出典】 国土交通省「都市公園等整備現況調査」		
1-(5)-イ-③ 沖縄固有の景観資源の 保全・継承	無電柱化整備総延長	169.3km (R3年度)	195.5km	—	【設定の考え方】 無電柱化整備総延長を成果指標とする。 風格ある景観資源の保全・継承につながるため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部道路管理課調べ		
2-(1)-ア-① つながる仕組みの 構築	こどもの貧困対策支援 員による支援人数	8,625人 (R3年度)	8,739人	—	【設定の考え方】 こどもの貧困に関する地域の現状を把握し、学校やNPO法人等の関係機関との情報共有や、こどもの居場所などの支援につなげるための調整等を実施することを目的として配置されることから、支援員による支援人数を「つながる仕組みの構築」の成果指標とする。 【出典】 内閣府沖縄振興局「令和4年度の沖縄こどもの貧困緊急対策事業の実施状況について」		

2-(1)-ア-② 県民運動の推進及び子どもの貧困問題に関する普及啓発	沖縄こどもの未来県民会議サポーター(個人)会員数	285口 (R3年度)	384口	—	【設定の考え方】 県民運動の推進及びこどもの貧困問題に関する普及啓発を行って、趣旨に賛同した方にサポーター会員登録していただいている。同施策の成果を測るものとしてこの指標を選定する。 【出典】 沖縄県こども未来部こども家庭課調べ	優先課題②
2-(1)-イ-① 生活及び教育支援の充実	こどもの居場所の利用者数	276,804人 (R3年度)	449,352人	—	【設定の考え方】 こどもの居場所は、こどもの過ごせる場所を確保したうえで、管理者の監督の下、学習支援、キャリア支援、食事支援などのうち、全部又は一部を実施するものであることから、同居場所の利用人数を「生活支援の充実」の成果指標とする。 【出典】 内閣府沖縄振興局「令和5年度の沖縄こどもの貧困緊急対策事業の実施状況について」	
2-(1)-イ-② 経済的な支援の充実	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率	84.7% (R3年3月卒)	86.5%	—	【設定の考え方】 子どもの進学は、家庭の経済状況によって影響を受けることがあきらかとなっており、市町村県民税の非課税世帯等の経済的な支援を受けている世帯のうち、県が学習支援もあわせて実施している子どもの大学等進学率である「困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による子どもの大学等進学率」を「経済的な支援の充実」の成果指標とする。 【出典】 沖縄県こども未来部こども家庭課調べ	
2-(1)-ウ-① ひとり親家庭等の困難を抱える保護者への生活自立支援	ひとり親の年間就労収入	233万円 (R5年度)	249万円	236万円 (R3年度)	【設定の考え方】 ひとり親の年間就労収入を施策の成果指標とする。 ひとり親家庭等の生活の安定と自立のためには、経済的な基盤が重要であることからこの指標を選定する。 【出典】 沖縄県子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課「沖縄県ひとり親世帯等実態調査」 ※現在は、沖縄県こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課所管	
2-(2)-ア-① 妊産婦を支える体制づくり	産後ケア事業実施市町村数	28市町村(68.3%) (R3年度)	41市町村(100%)	1,360市町村 (78.1%) (R3年度)	【設定の考え方】 出産後1年以内に母子の心身の状態に応じた保健指導や相談等の「産後ケア」事業を実施する市町村数を施策の成果指標とする。 当該事業の実施により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の充実につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県こども未来部子育て支援課調べ	
2-(2)-ア-② 乳幼児の健康の保持・増進	乳児健康診査の受診率	89.3% (R3年度)	97.0%	87.5% (R3年度)	【設定の考え方】 乳児期の定期健康診査の受診率を施策の成果指標とする。 健康診査の受診促進や健診場面での保健指導・育児支援の繋ぎ等により、乳幼児の健康の保持・増進につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県こども未来部子育て支援課「沖縄県の母子保健」 全国の現状値：厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」を基に沖縄県こども未来部子育て支援課作成	

2-(2)-ア-③ 乳幼児期の子育て 環境の充実	保育所等入所待機児 童数(顕在・潜在)	2,234人 (R4年)	673人	92,141人 (R6年)	【設定の考え方】 保育所等待機児童数(顕在・潜在)を施策の成果指標とする。 保育所等の整備による量の確保に加えて、保育士確保による待機児童解消により、就学前児童が実質的に保育サービスを享受できているかどうかを把握することができることから、この指標を選定する。 ※数値については4月1日時点 【出典】 こども家庭庁「保育所等利用待機児童数調査」	優先課題②
2-(2)-イ-① 子どもの多様な居 場所づくり	小学生数に占める児 童クラブを利用できな かった児童数(待機児 童数)の割合	0.78% (R3年度)	0.32%	0.27% (R5年度) (※全国の待機児童 数を全国の小学生 数で除した数値)	【設定の考え方】 公的施設活用放課後児童クラブの整備等を進め、子どもの居場所確保を図る必要があることから、全国の現状とも比較可能なこの指標を選定する。 【出典】 文部科学省「学校基本調査」、厚生労働省「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」を基に沖縄県こども未来部子育て支援課作成	
2-(2)-イ-② 困難を有する子ど も・若者やその家族 等への支援	子ども・若者支援地域 協議会設置件数	2件 (沖縄県、石垣市) (R3年度)	5件 (沖縄県、石垣市、 県内市町村)	142件 (設置地域数合計) (R6年度)	【設定の考え方】 社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者の支援に向けて様々な機関で形成する、子ども・若者支援地域協議会設置件数を施策の成果指標とする。 協議会の設置により、専門性を有する様々な機関と連携して日常生活自立、社会参加等への支援を行うことにより、子ども・若者への支援につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県こども未来部こども若者政策課調べ 全国の現状値：こども家庭庁ホームページ	
2-(2)-イ-③ 要保護児童や児童 虐待に対する取組 の強化	地域小規模児童養護 施設数	12施設 (R3年度)	18施設	607施設 (R5年度)	【設定の考え方】 地域小規模児童養護施設数を施策の成果指標とする。 社会的養護を要する子どもが、できる限り家庭的な養育環境で特定の大人との継続的で安定した愛着関係のもとで養育される環境が整備されることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県こども未来部こども家庭課「沖縄県社会的養育推進計画」	
2-(3)-ア-① 県民一人ひとりの健 康づくり活動の定着	健康寿命	男性 71.62年 女性 74.33年 (R4年)	平均寿命の増加分 を上回る健康寿命 の増加	男性 72.57年 女性 75.45年 (R4年)	【設定の考え方】 日常生活に制限のない期間の平均を示す健康寿命を施策の成果指標とする。 県民一人ひとりの健康づくり活動が定着することにより、健康寿命の延伸につながることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働科学研究「次期健康づくり運動プラン作成と推進に向けた研究」	優先課題②
2-(3)-ア-② 生活習慣病等の予 防に向けた健康的 な生活の定着	20-64歳の年齢調整 死亡率(全死因)	男性 326.7 (差125.0) 女性 149.3 (差 45.8) (R2年)	20-64歳の年齢調 整死亡率(全死因) の全国一位の都道 府県との差の縮小	男性201.7 女性103.5 (R2年) 全国一位の都道府 県	【設定の考え方】 年齢階級別に算出した死亡率のうち、成人期が対象となる20-64歳の年齢調整死亡率を施策の成果指標とする。 生活習慣病の予防に向けた健康的な生活の定着により死亡率の低下につながることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「人口動態統計特殊報告」	

2-(3)-イー① 地域医療連携体制 の構築	回復期病床数	2,033床 (R3年)	2,404床	199,496床 (R3年)	【設定の考え方】 沖縄県における回復期病床数を施策の成果指標とする。 地域医療構想において回復期病床の不足が見込まれていることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部医療政策課調べ		
2-(3)-イー② 患者・家族等の支援 体制の充実	がん診療拠点病院等 のがん相談支援体制 (①相談支援セン ター、②ピアサポート) に対する認知度	①74.0% ②43.0% (H30年度)	①80.0% ②47.0%	①66.9% ②27.5% (H30年度)	【設定の考え方】 国が実施している「患者体験調査」(前回実施:平成30年 度)において、がん相談支援センター及びピアサポートに関 する認知度が調査されている。 これらの指標を用いることにより、本県の状況を他県や全 国と客観的に比較することが可能である。 がん相談支援センター及びピアサポートに関する認知度 向上へ向けた取り組みが、がん相談支援センターにおける 相談件数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 国立がん研究センター「平成30年度「患者体験調査」都道府 県別調査結果」		
2-(3)-イー③ 小児・周産期医療提 供体制の充実	周産期死亡率(出産 千対)	3.2 (R3年)	2.4	3.3 (R4年)	【設定の考え方】 年間の1000出産に対する周産期死亡の比率を施策の成 果指標とする。 周産期医療提供体制の充実により、安全な妊娠・出産に つながることから、良好な水準にあるこの指標の維持を目 標として選定する。 【出典】 厚生労働省「人口動態調査」		
2-(3)-イー④ 公立沖縄北部医療セ ンターの整備推進	公立沖縄北部医療セ ンター整備の進捗率	0% (R3年度)	100%	—	【設定の考え方】 令和10年度の公立沖縄北部医療センターの開院に向け て、整備の進捗状況を指標として選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部医療政策課調べ		
2-(3)-ウー① 離島・へき地医療提 供体制の確保・充実	へき地診療所の医療 従事医師数	29人 (R3年度)	30人	—	【設定の考え方】 へき地診療所の医療従事医師数を成果指標とする。医師 を確保することで離島・へき地医療提供体制の充実につな げる必要があることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部医療政策課調べ	○	
2-(3)-ウー② 救急医療提供体制 の確保・充実	救急病院数	26病院 (R4年度)	30病院	3,955病院 (R5年度)	【設定の考え方】 救急病院の運営補助等により、救急指定病院数を維持す る必要があることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部医療政策課調べ		

2-(3)-ウ-③ 災害医療提供体制の確保・充実	災害拠点病院数	13病院 (R3年度)	13病院	776病院 (R5年度)	【設定の考え方】 災害時の診療機能維持に向けた施設及び設備の支援等により救急指定病院の要件を満たし、災害医療提供体制の充実につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部医療政策課調べ		
2-(3)-エ-① 感染症対策の強化	結核罹患率(人口10万対)	11.9 (R3年)	6.7	9.2 (R3年)	【設定の考え方】 人口10万人当たりの結核患者数を示す、結核罹患率を施策の成果指標とする。 結核患者の確実な治療に向けた支援体制の整備や早期発見に向けた普及啓発活動により、感染拡大を防止することで、結核罹患率の低下につながることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「結核登録者情報調査」を基に沖縄県保健医療介護部感染症対策課作成		
2-(3)-エ-② 新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保	感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師数	68人 (R3年)	68人	3,763人 (R5年)	【設定の考え方】 感染管理認定看護師数及び感染症看護専門看護師数を施策の成果指標とする。 感染管理認定看護師の養成支援を行うことで、新興・再興感染症拡大期の医療提供体制の確保につながることから、この指標を選定する。 ※数値については12月末時点 【出典】 公益社団法人日本看護協会「認定看護師認定者数推移」 公益社団法人日本看護協会「専門看護師認定者数推移」		
2-(3)-オ-① 食品等の安全・安心の確保	食中毒発生件数	14件 (R3年)	22件	717件 (R3年)	【設定の考え方】 沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき食品取扱施設への監視指導や食品の収去検査等の取組みを推進することで、食中毒の発生予防につながることから、この指標を設定する。 【出典】 厚生労働省「食中毒統計資料」、沖縄県保健医療介護部業務生活衛生課調べ		
2-(3)-オ-② 難病対策の推進	難病患者における就労相談件数	210件 (R3年度)	310件	—	【設定の考え方】 難病患者における就労相談件数を施策の成果指標とする。 医療費助成や相談支援等により、難病患者の療養生活の維持向上を図る。結果、就労が可能な難病患者の増加につながると考えられることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部地域保健課調べ		
2-(3)-オ-③ 自殺対策の強化	自殺死亡率(人口10万人当たり)	17.0 (R3年)	14.5	16.5 (R3年)	【設定の考え方】 人口10万人当たりの自殺者数を示す、自殺死亡率を施策の成果指標とする。 行政及び関係団体の相談体制の充実を図ることにより、自殺死亡率の低下に繋がることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「人口動態統計」		

2-(3)-オー④ 薬物乱用防止対策の強化	普及啓発活動回数	59回 (R3年度)	100回	1,256回 (R4年度)	【設定の考え方】 薬物乱用防止に係る啓発活動等に取り組むことにより、薬物乱用の防止につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県保健医療介護部薬務生活衛生課調べ 全国の現状値：厚生労働省「麻薬・覚醒剤行政の概況（2023年12月）」		
2-(3)-オー⑤ 危険生物対策の推進	ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による被害者数	ハブ咬症被害者数49人 海洋危険生物刺咬傷被害者数107人 (R3年)	ハブ咬症被害者数49人 海洋危険生物刺咬傷被害者数117人	—	【設定の考え方】 ハブ・海洋危険生物の危険性や刺咬症被害に関する周知啓発を実施することにより、ハブ及び海洋危険生物による刺咬症被害の発生抑制につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部薬務生活衛生課調べ		
2-(3)-オー⑥ 狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進	譲渡可能な犬猫の殺処分件数	27頭 (R3年度)	21頭	3,113頭 (R4年度)	【設定の考え方】 県内の犬猫殺処分数を施策の成果指標とする。 県内における譲渡動物の取組を推進することにより、犬猫の殺処分数の減少につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部自然保護課調べ		
2-(4)-アー① 危機事象に応じた危機管理体制の構築	危機管理マニュアル等作成数	108 (R3年度)	174	—	【設定の考え方】 危機管理マニュアル等を作成することで、各危機事象に対する体制整備等の強化が期待できることから、この指標を採用する。 【出典】 沖縄県知事公室防災危機管理課「沖縄県危機管理指針」		
2-(4)-アー② 地域防災力の向上	自主防災組織率	37.2% (R3年度)	65.0%	84.7% (R4年度)	【設定の考え方】 沖縄県では、関係機関及び住民が台風に係る被害状況の把握や被災地域の災害復旧等への対応にある程度習熟している一方で、自主防災組織のリーダーとなる人材や運営ノウハウに乏しいことや、大きな河川やその氾濫の経験が無く、防災意識が高まりにくい事等が考えられることから、自主防災組織や消防団員数が全国と比べて低い状況にあるため、自主防災組織率の向上させることが重要であることから、この指標を選定する。 【出典】 総務省「消防白書」	優先課題⑩	
2-(4)-イー① 社会基盤等の防災・減災対策	防災拠点となる公共施設等の耐震化率	94.3% (R3年度)	96.6%	95.6% (R3年度)	【設定の考え方】 防災拠点となる公共施設等の耐震化を図る事で、災害時の県民の安全・安心に繋がる事からこの指標を選定する。 【出典】 消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書」	優先課題⑥	

2-(4)-イ② 社会基盤等の長寿 命化対策	社会基盤等の個別施 設計画更新数(累計)	3計画 (R3年度)	11計画	—	【設定の考え方】 社会基盤等の個別設計計画更新数を施策の成果指標とする。 個別設計計画を基に社会基盤等の状況把握をし、計画的な施設の更新を行うことで、長寿命化が図られ、社会基盤等の安全性・信頼性の確保につながる。そのため個別施設のうちR4～R13に設計計画の更新を行うことも重要であることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部土木総務課調べ		
2-(4)-イ③ 緊急時における輸 送機能及び避難地 等の確保	緊急輸送道路にお ける無電柱化率	5.5% (R3年度)	5.9%	—	【設定の考え方】 緊急時における輸送機能を確保することにより、災害発生時の住民の安全確保につながる。この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部道路管理課調べ		
2-(4)-ウ① 安全・安心な生活の 確保と警察活動の 強化	特殊詐欺認知件数	15件 (R3年)	25件	170件 (R3年) (※沖縄県の人口規 模に換算)	【設定の考え方】 刑法犯認知件数は、平成23年の沖縄21世紀ビジョン策定時12,403件で、10年後の令和3年の目標を10,000件以下とした。令和2年末では、5,998件と半減させる成果を得た。しかし、刑法犯認知件数は大きく減少したものの、県民の犯罪に対する不安が解消されたと说不ないことから、体感治安に影響を及ぼす犯罪を成果指標とする。 【出典】 警察庁「令和3年における特殊詐欺の認知・検挙状況等について(確定値版)」 【換算処理している全国の現状値の算定式】 全国の特種詐欺認知件数14,498件 ÷ 125,502千人(R3全国の人口) × 1,468千人(R3沖縄県の人口) ÷ 170件 ※全国及び沖縄県の人口は、総務省「人口推計(令和3年10月1日現在)」(令和4年4月15日公表)より		
2-(4)-ウ② 犯罪被害者等への 支援の推進	犯罪被害者等への相 談支援件数	1,180件 (R3年度)	1,180件	—	【設定の考え方】 公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンターによる犯罪被害者等相談支援件数(電話・面接相談、直接支援)を成果指標とする。 犯罪被害者等の負担軽減や早期被害回復に向けた各種支援を推進することにより、犯罪被害者等への支援体制を構築することにつながる。この指標を選定する。 【出典】 公益社団法人沖縄被害者支援ゆいセンター調べ		
2-(4)-ウ③ 20歳以上の者の適 正飲酒及び少年の 飲酒防止対策の推 進	泥酔者保護件数	1,240件 (R3年)	1,097件	650件 (R3年) (※沖縄県の人口規 模に換算)	【設定の考え方】 警察官職務執行法による保護件数のうち、泥酔者として保護された者の件数を成果指標とする。 泥酔者保護は、多量飲酒や長時間の飲酒によるものが多い。泥酔者保護件数を減少させることは、県民の適正飲酒につながるものであり、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県警察本部生活安全部生活安全企画課調べ 【換算処理している全国の現状値の算定式】 全国の泥酔者保護件数55,609件 ÷ 125,502,000人(R3全国の人口) × 1,468,410人(R3沖縄県の人口) ÷ 650件 ※全国及び沖縄県の人口は、総務省統計局ホームページより		

2-(4)-ウ-④ DV防止対策等の拡 充	配偶者暴力相談件数	2,563件 (R3年度)	2,350件	1,436件 (R4年)	【設定の考え方】 配偶者等暴力相談件数を施策の成果指標とする。 配偶者等暴力の相談について、県民がいつでも安心して相談できるような相談支援体制を整備・強化することで、県民福祉の向上につながることから、この指標を選定する。 【出典】 内閣府男女共同参画局「配偶者暴力相談支援センターにおける相談件数等調査」 【換算処理している全国の現状値の算定式】 全国 122,211件(R4相談件数) ÷ 124,947,000人(R4全国の人口) × 1,468,000人(R4沖縄県の人口) ÷ 1,436件 ※全国及び沖縄県の人口は、総務省統計局「人口推計(2022年(令和4年)10月1日現在)」より	優先課題⑨
2-(4)-ウ-⑤ 交通安全対策の強 化	交通事故重傷者数及 び死者数	交通事故重傷者数 434人 死者数 26人 (R3年)	交通事故重傷者数 394人 死者数 27人	交通事故重傷者数 326人 死者数 32人 (R5年) (※沖縄県の人口規模に換算)	【設定の考え方】 交通事故によって、発生から24時間以内に亡くなった人の数を施策の成果指標とする。 交通安全対策を強化することにより、交通事故死者数が減少することにつながることから、この指標を選定する。 【出典】 警察庁「交通事故統計年報(令和5年)」 【換算処理している全国の現状値の算定式】 全国の交通事故重傷者数27,636人 ÷ 124,352千人(R5全国の人口) × 1,468千人(R5沖縄県の人口) ÷ 326人 全国の交通事故死者数2,678人 ÷ 124,352千人(R5全国の人口) × 1,468千人(R5沖縄県の人口) ÷ 32人 ※全国及び沖縄県の人口は、総務省「人口推計(令和5年10月1日現在)」「(令和6年4月12日公表)」より	
2-(4)-ウ-⑥ 水難事故対策の推 進	水難事故発生件数	94件 (R3年)	77件	16件 (R5年) (※沖縄県の人口規模に換算)	【設定の考え方】 海域及び内水域におけるスポーツ、レクリエーション等に伴う水難等の事故発生件数を施策の成果指標とする。 水難事故対策を推進することにより、水難事故発生件数の減少につながることから、この指標を選定する。 【出典】 警察庁「令和5年における水難の概況」 【換算処理している全国の現状値の算定式】 全国の水難事故発生件数1,392件 ÷ 124,352千人(R5全国の人口) × 1,469千人(R5沖縄県の人口) ÷ 16件(全国の現状値) ※全国及び沖縄県の人口は、総務省「人口推計(令和5年10月1日現在)」「(令和6年4月12日公表)」より	
2-(4)-ウ-⑦ 消費生活安全対策 の強化	消費生活センターの あつせん解決件数	708件 (R3年度)	710件	82,148件 (R3年度)	【設定の考え方】 あつせん件数の増加は消費生活安全対策の強化に寄与すると考えられ指標に適している。 【出典】 基準値：沖縄県生活福祉部生活安全安心課調べ 全国の現状：沖縄県生活福祉部生活安全安心課調べ(独立行政法人国民生活センター「全国消費生活情報ネットワークシステム」で検索)	
2-(5)-ア-① 高齢者の社会参加 の促進	地域の活動に週1回 以上参加している高 齢者の割合	10.3% (R4年)	10.3%	8.7% (R4年)	【設定の考え方】 地域の活動に週1回以上参加している高齢者の割合を施策の成果指標とする。 高齢者の社会参加は、高齢者自身の生きがいづくりや健康増進のみならず、地域社会を支える担い手として生涯現役社会の実現につながることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」を基に沖縄県保健医療介護部地域包括ケア推進課作成	

2-(5)-ア-② 住み慣れた地域で暮らせる環境づくり	在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合	63.1% (R4年)	67.1%	67.1% (R4年)	【設定の考え方】 在宅での生活に問題がない要介護高齢者の割合を施策の成果指標とする。 地域包括ケアシステムの5つの要素(医療・介護・予防・住まい・生活支援)が充実することにより、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県の基準値: 沖縄県保健医療介護部地域包括ケア推進課調べ 全国の現状値: 厚生労働省「地域包括ケア「見える化」システム」を基に沖縄県保健医療介護部地域包括ケア推進課作成	優先課題②	
2-(5)-ア-③ 介護サービスの充実	人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数	417人 (R3年度)	474人	708人 (R4年度)	【設定の考え方】 介護老人福祉施設及び認知症高齢者グループホーム定員数を施策の成果指標とする。 必要な介護人材の確保は、沖縄県高齢者保健福祉計画に基づく施設整備の着実な実施のためにも重要な要素であり、これにより介護施設等の定員数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県保健医療介護部地域包括ケア推進課「第9期沖縄県高齢者保健福祉計画」 全国の現状値: 厚生労働省「令和4年介護サービス施設・事業所調査」及び総務省「人口推計」を基に沖縄県保健医療介護部高齢者介護課作成 【換算処理している全国の現状値の算定式】 定員数880,800÷124,352千人(R5全国の人口)×10万人=708人 ※全国の人口は、総務省「人口推計(令和5年10月1日現在)」(令和6年4月12日公表)より		
2-(5)-イ-① 地域生活の移行支援	福祉施設から地域生活への移行者数	1.8% (R3年度)	6.0%	2.3% (R3年度)	【設定の考え方】 福祉施設から地域生活に移行した人数を施策の成果指標とする。 在宅での障害福祉サービス事業者の増加を図ることにより、地域生活に移行する障害者の人数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県生活福祉部障害福祉課「第6期沖縄県障害福祉計画」 全国の現状値: 厚生労働省「第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画」		
2-(5)-イ-② 発達障害者や医療的ケア児等への支援	発達障害者の相談窓口を設置している市町村数	27市町村 (R3年度)	39市町村	—	【設定の考え方】 発達障害児(者)の相談窓口を設置している市町村数を施策の成果指標とする。 身近な地域での相談窓口が整備されることによって、発達障害児(者)への地域支援につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県生活福祉部障害福祉課調べ		
2-(5)-イ-③ 障害者の社会参加の促進	障害者スポーツ活動団体数	32団体 (R3年度)	35団体	—	【設定の考え方】 障害者スポーツ大会の開催支援や全国大会への派遣支援等を行うことにより、団体数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 特定非営利活動法人沖縄県障がい者スポーツ協会ホームページ		

2-(5)-イー④ 誰もが活動しやすい 環境づくり	福祉のまちづくり条例 完了検査施設におけ る適合証交付率	16.0% (R3年度)	40.0%	—	【設定の考え方】 適合証の交付は、適合証を施設に掲示し、基準に適合した施設の存在を広く知らしめることにより、福祉まちづくり条例の啓発を行うとともに、高齢者、障害者をはじめ誰もが安心して行動できる範囲の拡大促進を図ることを目的としていることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県生活福祉部障害福祉課調べ		
2-(5)-ウー① 福祉サービスの包 括的な支援体制の 強化	地域福祉計画に包括 的な支援体制の整備 を位置づけている市 町村割合	31.70% (R3年度)	53.65%	53.39% (R5年度)	【設定の考え方】 平成30年の社会福祉法の改正により、市町村は複雑化・複合化した課題の解決に向けた包括的な支援体制の整備について努めることとされており、県の支援体制の構築に向けた後方支援業務の取組を推進することで、市町村数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「市町村地域福祉計画策定状況等の調査結果」を基に沖縄県生活福祉部福祉政策課作成		
2-(5)-ウー② 困難な生活を支える 支援体制の構築	民生委員の充足率	81.5% (R3年度)	89.9%	94.5% (R4年度)	【設定の考え方】 民生委員定数に対する委嘱数の割合を示す、民生委員の充足率を施策の成果指標とする。 民生委員の担い手確保と活動環境の改善に取り組むことにより、民生委員の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県生活福祉部福祉政策課調べ 全国の基準値：厚生労働省「令和4年度民生委員・児童員の一斉改選結果について」を基に沖縄県生活福祉部福祉政策課作成		
2-(5)-ウー③ ひきこもり支援の推 進	市町村担当課等から の個別事例の相談件 数	16件 (R3年度)	36件	—	【設定の考え方】 市町村担当課等からの個別事例の相談件数を施策の成果指標とする。 市町村のひきこもり相談窓口は、整備されつつあるが、事例対応の実績が十分でない。個別事例の相談等を通して市町村との連携を強化し、支援者のスキルアップを図ること、効果的な支援を行う体制につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県立総合精神保健福祉センター「総合精神保健福祉センター所報」		
2-(5)-ウー④ 住宅セーフティネット の構築	公営住宅の管理戸数	30,132戸 (R3年度)	30,463戸	—	【設定の考え方】 公営住宅の管理戸数を施策の成果指標とする。 公営住宅の供給により、住宅に困窮する低額所得者の住宅セーフティネットの構築につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部住宅課調べ		
2-(6)-アー① 家庭や職場、地域 や社会全体におけ る男女共同参画の 推進	男性の育児休業取得 率	18.5% (R3年)	50.0%	30.1% (R4年)	【設定の考え方】 男性の育児休業取得率を施策の成果指標とする。 男性が育児休業し家事・育児に携わる機会が増えることで、男女ともに家庭生活の責任を担う意識の浸透が図られ、家庭や職場における男女共同参画の促進につながると考えられることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県商工労働部労働政策課「沖縄県労働条件等実態調査報告書」 全国の現状値：厚生労働省「雇用均等基本調査」		

2-(6)-ア-② 国際的な家庭問題 への支援の推進	国際的な家庭問題に 関する相談件数	437件 (R3年度)	490件	—	【設定の考え方】 国際結婚・離婚等に起因する家庭問題等に関する相談件数を施策の成果指標とする。 外国人との間の家庭問題等について相談支援体制を整備・強化する必要があることからこの指標を選定する。 【出典】 沖縄県こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課調べ		
2-(6)-ア-③ 性の多様性を尊重 する共創社会の実 現	性の多様性に関する 啓発講座等の受講者 数(累計)	25人 (R3年度)	595人	—	【設定の考え方】 性の多様性に関する啓発講座等の受講者数を施策の成果指標とする。 性の多様性に関する理解が進むことにより、性の多様性が尊重される社会の実現につながると考えることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県こども未来部女性力・ダイバーシティ推進課調べ		
2-(6)-イ-① 地域ボランティア・ NPO等の活動支援	NPO認証法人数	773法人 (R3年度)	850法人	49,941法人 (R5年度)	【設定の考え方】 地域ボランティア、NPO等の団体に係る活動支援を行うことにより、地域の課題を解決するための多様な主体としてNPO法人が設立されることに繋がることから、この指標を採用する。 【出典】 県の基準値：沖縄県生活福祉部生活安全安心課調べ 全国の現状値：内閣府「NPO法人認証数調査」		
2-(6)-イ-② 地域の活力を高め る多様な連携と協働 の取組の推進	NPOと県との協働事 業数	473事業 (R3年度)	667事業	—	【設定の考え方】 NPOの運営支援を行うことにより、委託・補助・共催・政策提言等の様々な形態の協働を推進することに繋がることから、この指標を採用する。 【出典】 沖縄県生活福祉部生活安全安心課「NPO等との協働実績調査」	優先 課題 ⑨	
2-(7)-ア-① 上下道の計画的な 整備、水道広域化 の推進と水の安定 供給	基幹管路の耐震適合 率	30.4% (R3年度)	37.4%	41.2% (R3年度)	【設定の考え方】 基幹管路の耐震適合率を施策の成果指標とする。 老朽化した施設の計画的な更新、耐震化を推進することにより、安全な水道水を安定的に供給につながるから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「水道事業における耐震化の状況」		
2-(7)-ア-② 地域特性に応じた 下水道等の整備	汚水処理人口普及率	87.1% (R3年度)	96.3%	93.3% (R5年度)	【設定の考え方】 人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの汚水処理施設により、トイレやお風呂、台所などの生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合を施策の成果指標とする。 人口動態を注視し、汚水量に見合った施設を整備することにより、住民サービスが向上することからこの指標を選定する。 【出典】 国土交通省・農林水産省・環境省「汚水処理人口普及状況について」		

2-(7)-ア-③ 安定的なエネルギー供給体制の確保	エネルギー自給率	3.3% (R3年度)	4.4% (挑戦的な目標 5.8%)	12.6% (R4年度)	【設定の考え方】 エネルギーの安定供給は、①災害時に備えた対策、②価格の上昇抑制、③インフラ設備の維持、④特定のエネルギー源の依存度低減、⑤輸入エネルギー源から県産エネルギーへの転換など、複数の異なる性質の取組を中長期的な視点も含めて包括的にとらえることのできる目標指標として、エネルギー自給率を本施策の指標として選定する。 (参考) 「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」(2022年3月改定)の目標値:「エネルギー自給率」(2030年度) ・意欲的な目標 5%(※1) ・挑戦的な目標 7%(※2) ※1 現在導入予定の再エネ設備等を着実に稼働させることに加え、新たな設備導入を促進することで達成を目指す目標 ※2 その上で将来における技術革新が実現し、これを利用する場合に挑む目標 【出典】 県の基準値:沖縄県商工労働部産業政策課「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」[改定版]」 全国の現状値:資源エネルギー庁「エネルギー需給実績(速報)」		
2-(7)-イ-① 住宅の計画的な建替え等の促進	県営住宅のバリアフリー化率	29.8% (R3年度)	38.7%	—	【設定の考え方】 本県においては、今後高齢者人口が増加する見込みであり、バリアフリーに対応した住戸の確保が課題となっている。県営住宅において、高齢者等への配慮、バリアフリーの措置が施された住戸の割合を成果指標とする。 【出典】 沖縄県土木建築部住宅課調べ		
2-(7)-イ-② 生活に密着した陸上交通基盤の整備	県管理道路の整備済延長	0km (※R3年度末をゼロに設定)	17.30km	—	【設定の考え方】 県管理道路の改良済延長を施策の成果指標とする。 地域特性や社会環境の変化に応じた交通基盤を整備することにより、地域活性化及び生活環境の向上につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部道路街路課調べ		
2-(7)-イ-③ 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園の整備	那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域における1人当たりの都市公園面積	8.09㎡/人 (R3年度)	8.30㎡/人	10.84㎡/人 (R4年度)	【設定の考え方】 那覇広域、南城及び中部広域圏における都市計画区域内人口1人当たりに対する都市公園面積を施策の成果指標とする。 地域特性や社会環境の変化に応じた都市公園を整備・更新することにより、公園利用者が安全・安心・快適に利用することにつながるから、この指標を選定する。 【出典】 国土交通省「都市公園等整備現況調査」		
2-(8)-ア-① 交通コスト等の低減	低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)	航空路 292千人 航路 468千人 (R3年度)	航空路 422千人 航路 655千人	—	【設定の考え方】 交通コスト低減のための運賃補助等を行っている航路・空路を利用した離島住民人数を成果指標とする。 運賃補助等によって、県外ないし本島からの移住や島外での諸活動を行うことが可能となり、離島住民の福祉向上につながるため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部交通政策課調べ	○	

2-(8)-アー② 情報通信基盤の強化とICTの活用	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	97.2% (R3年度)	100%	99.84% (R4年度)	【設定の考え方】 離島の全世帯に占める光ファイバ整備完了地域内の世帯数の割合を示す指標とする。 離島においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進んでいない地域があり、情報通信環境を整備することにより、情報格差の是正に繋がることからこの指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県企画部情報基盤整備課調べ 全国の現状値：総務省「情報通信白書(光ファイバ整備率)」	○	
2-(8)-イー① 水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保	水道広域化実施市町村数(累計)	4村 (R3年度)	9村	—	【設定の考え方】 水道用水供給対象の拡大など多様な形態の広域化を実施する市町村の数を成果指標とする。水道広域化の取組によって、安定した生活に欠かせない水道の料金等の格差の是正につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部業務生活衛生課調べ	○	
2-(8)-イー② 汚水処理施設の整備	汚水処理人口普及率(離島)	57.9% (R3年度)	83.4%	93.3% (R5年度)	【設定の考え方】 離島地域の人口のうち、下水道、農業集落排水、合併処理浄化槽などの汚水処理施設により、生活雑排水全てを処理可能な区域の人口割合を成果指標とする。 水道とともに汚水処理環境が整備されることにより初めて快適な生活環境が実現されるため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部下水道課調べ	○	
2-(8)-イー③ 公営住宅の確保及び空き家等の活用	公営住宅管理戸数(離島)	4,637戸 (R3年度)	4,724戸	—	【設定の考え方】 離島における公営住宅の管理戸数を成果指標とする。 セーフティネットとしての公営住宅が一定程度確保されていることで、離島における健康で文化的な最低限度の生活水準確保につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部住宅課調べ	○	
2-(8)-イー④ 効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減	離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数	広域的処理を行う市町村数(離島)2 あわせ処理を行う市町村数(離島)4 (R3年度)	広域的処理を行う市町村数(離島)2 あわせ処理を行う市町村数(離島)7	—	【設定の考え方】 離島市町村の処理施設の産業廃棄物の受け入れを促進し、離島における廃棄物処理体制の整備・充実を図ることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部環境整備課調べ	○	
2-(8)-ウー① 地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進	医療施設従事医師数(離島)	213人 (R4年度)	213人	—	【設定の考え方】 離島の医療施設において、勤務等を行い、医療サービスの提供を行っている医師数を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部保健医療総務課「沖縄県衛生統計年報(衛生統計編)」	○	

2-(8)-ウー② 福祉・介護サービスを受ける機会の確保	介護サービスを受けられる離島数	31/34島 (R3年度)	31/34島	—	【設定の考え方】 地域包括ケアシステムの推進や離島地域における拠点の整備などの取組が、離島における介護サービスの提供につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部高齢者介護課調べ	○	
2-(8)-エー① 離島空港の機能強化及び離島航空路の確保・維持	離島空港の年間旅客数	284.1万人 (R3年度)	553.8万人	—	【設定の考え方】 離島空港における年間乗降客数を成果指標とする。離島空港を利用するにあたってスムーズな動線や搭乗・待合機能をストレスレスにすることによって、より旅客数が増加することにつながることから、この指標を選定する。 【出典】 国土交通省航空局「空港管理状況調書」	○	
2-(8)-エー② 離島港湾の機能強化及び安全で安定した海上交通の確保・維持	離島港湾における定期航路の数	22航路 (R3年)	22航路	—	【設定の考え方】 離島住民の生活や産業等を支える離島航路港湾の機能強化や、安全で安定した海上交通を確保・維持する必要があり、港湾施設の整備や航路事業者への支援等を推進することで、離島航路数の維持につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄総合事務局「運輸要覧」	○	
2-(8)-エー③ 地域特性に応じた島内移動手段の確保	離島における乗合バス利用者数	678千人 (R3年度)	945千人	—	【設定の考え方】 離島住民の移動の利便性に資する島内バス路線の確保・維持により、住民のみならず、観光客の利用も期待できることから、この指標を採用する。 【出典】 沖縄総合事務局「運輸要覧」を基に沖縄県企画部交通政策課作成	○	
2-(9)-アー① 米軍基地から派生する事件・事故の防止及び対応	米軍の演習等に関する事件・事故数	48件 (R3年)	可能な限り減少させる	—	【設定の考え方】 米軍の演習活動に伴う航空機等の不時着や原野火災などの事件・事故数を施策の成果指標とする。 県の要請を受けて、日米両政府及び米軍が、実効的な施策を講じることで演習に伴う事件・事故数の減少につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地（統計資料集）」		
2-(9)-アー② 米軍基地の運用に伴う航空機騒音等の問題への対応	航空機騒音環境基準達成率	65% (R3年度)	79%	—	【設定の考え方】 米軍基地の運用に伴う航空機騒音の環境基準達成率を施策の成果指標とする。 継続的な調査による測定結果と環境基準との整合状況の把握に努め、日米両政府に対し強く騒音軽減を求めることにより、米軍基地の運用に伴う航空機騒音問題の軽減につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部環境保全課「航空機騒音測定結果」		優先課題⑧

2-(9)-ア-③ 米軍活動に起因する環境汚染への対応	基地周辺公共用水域における環境基準達成率	100% (R3年度)	100%	100% (R4年度)	【設定の考え方】 米軍活動に起因する基地周辺の公共用水域における環境基準達成率を施策の成果指標とする。 基地周辺公共用水域における継続的な調査による測定結果と環境基準との整合状況の把握に努め、日米両政府に対し強く環境汚染の未然防止の徹底を求めることにより、米軍活動に起因する環境汚染の軽減につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県環境部環境政策課「環境白書」		
2-(9)-ア-④ 国民的議論を喚起するための取組の推進	県外における沖縄県の米軍基地問題に関する認知度	27.2% (R3年度)	44%	—	【設定の考え方】 県外居住者を対象に調査を行い、本県の米軍基地問題について、「説明できる」又は「簡単な説明ができる」と回答した人の割合を合計した割合を「認知度」とし、これを施策の成果指標とする。 本県の米軍基地問題に関する国民一人ひとりの認知度を高めることが、国民的議論の喚起につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県知事公室基地対策課調べ		
2-(9)-イ-① 不発弾処理対策の加速化	埋没不発弾量(推計)	約1,893トン (R3年度)	約1,828トン	—	【設定の考え方】 沖縄戦の推定不発弾量から現在までに処理された不発弾量を差し引いた推定量を施策の成果指標とする。 継続的な埋没不発弾の早期処理を進め、県内全域の埋没不発弾量を減らすことにより、県民の生命・財産を守ることにつながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県知事公室防災危機管理課「消防防災年報」		
2-(9)-イ-② 所有者不明土地問題の抜本的解決	所有者不明土地管理解除率	23.2% (R3年度)	28.5%	—	【設定の考え方】 真の所有者等に土地の所有権が帰属し、県又は市町村による管理が解除された所有者不明土地の筆数の割合を施策の成果指標とする。 所有者不明土地問題に係る施策を推進することにより、沖縄戦によって所有者不明となった土地を早急に真の所有者等に帰属させるなど、県又は市町村による管理を解除することにつながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県総務部管財課調べ		
2-(9)-イ-③ 戦没者遺骨収集の取組強化	沖縄戦没者未収骨柱数(推計)	2,719柱 (R3年度) (暫定値)	2,493柱	—	【設定の考え方】 沖縄戦没者の収骨状況を施策の成果指標とする。 戦没者の遺骨収集を進めることで、一柱でも多く遺族へ返還することにつながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県生活福祉部保護・援護課調べ		
3-(1)-ア-① リソテックおきなわの推進による産業DXの加速化	各種支援によりDXの取組が促進された企業数(累計)	25社 (R4年度)	220 社	—	【設定の考え方】 DXにより県内企業のビジネス高度化を図り、生産性向上や付加価値創出につなげるため、DXの取組が促進された企業数を指標として設定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課調べ		

3-(1)-ア-② 人材投資による生産性の向上	自主的な人材投資により生産性を向上させた事業者数	20社 (R4年度)	297件	—	【設定の考え方】 県内企業が自ら行う人材育成や人材獲得等の取組に対する支援を行うことで、企業の「稼ぐ力」の強化＝生産性の向上へとつながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部労働政策課調べ		
3-(1)-イ-① 産業間連携強化等による生産性向上及び域内経済循環の促進	付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数)	5百91万円 (R3年度)	7百万円	8百76万円 (R3年度)	【設定の考え方】 付加価値労働生産性を成果指標とする。イノベーションを促進することにより、付加価値の増大につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県企画部統計課「県民経済計算」を基に沖縄県商工労働部グローバルマーケット戦略課作成 全国の現状値: 内閣府「国民経済計算年次推計」を基に沖縄県商工労働部グローバルマーケット戦略課作成		
3-(1)-イ-② 観光産業と多様な産業との連携	一人当たり観光消費額(土産・買物費、飲食費)	土産・買物費 15,595円 飲食費 19,240円 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は国内客のみで算出)	土産・買物費 21,222円 飲食費 19,646円	国内客 (日帰り客除く) 土産・買物費 7,770円 飲食費 8,413円 外国客(一般客) 土産・買物費 56,098円 飲食費 47,981円 (R5年)	【設定の考え方】 市場ニーズを把握し、他産業と連携することにより、一人当たり観光消費額(土産・買物費、飲食費)の増加に繋がることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」 全国の現状値(国内客): 観光庁「旅行・観光消費動向調査」 全国の現状値(外国客): 観光庁「訪日外国人消費動向調査」		
3-(1)-イ-③ 食品関連産業と農林水産業の連携	食料品製造業の製造品出荷額	1,494億31百万円 (R3年度)	2,182億74百万円	29兆2,720億325百万円 (R3年度)	【設定の考え方】 食料品製造業の製造品出荷額を成果指標とする。食品関連産業と農林水産業の連携によるサプライチェーンの高度化・合理化を図ることにより、食料品製造業の製造品出荷額の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」		
3-(1)-イ-④ 魅力あるまちづくり・地域商業活性化に向けた環境整備	商店街の空き店舗率	9.8% (R4年度)	9.4%	13.6% (R3年度)	【設定の考え方】 地域商業の活性化に向けた環境整備等や地域の取組を支援することにより、商店街の活性化につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県商工労働部中小企業支援課「商店街実態調査」 全国の現状値: 中小企業庁「令和3年度商店街実態調査」		
3-(1)-ウ-① 支援機関による経営改善の支援	1事業所当たりの従業員数	9.2人 (R3年度)	10.2人	11.2人 (R3年度)	【設定の考え方】 零細で脆弱な中小企業の経営基盤を改善するための各種支援を行うことにより、経営力が向上し、企業規模も拡大することから、この指標を選定する。 【出典】 総務省統計局「経済センサス」		

3-(1)-ウ-② 創業支援の充実	開業率	8.8% (R3年度)	9.9%	3.9% (R5年度)	【設定の考え方】 創業支援の充実を推進することにより、開業率の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 中小企業庁「中小企業白書」		
3-(1)-ウ-③ 企業成長のための 資金調達及び環境 変化への適応の円 滑化	廃業率	3.5% (R3年度)	3.4%	3.3% (R5年度)	【設定の考え方】 企業成長のための資金調達及び環境変化への適応の円滑化を推進することにより、廃業率の減少につながるから、この指標を選定する。 【出典】 中小企業庁「中小企業白書」		
3-(1)-ウ-④ 事業承継・廃止に伴 う経営資源の引き継 ぎの円滑化	後継者不在率	73.3% (R3年)	58.4%	53.9% (R5年)	【設定の考え方】 支援機関による事業承継に係る各種支援により、後継者不在率の改善につながるから、この指標を選定する。 【出典】 株式会社帝国データバンク「全国企業「後継者不在率」動向調査」(2023年)		
3-(2)-ア-① 「安全・安心の島」の 構築に向けた受入 体制等の整備	観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合	91.8% (R3年度)	91.8%	—	【設定の考え方】 観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合を成果指標とする。 空港・港湾のCIQ強化や観光リスクへの対応など安全・安心な受入体制整備に取り組み、観光客が安心して過ごせる島として県外・海外から認知されることで、観光客が「沖縄は安全・安心であると感じる」割合の増加につながるから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」		
3-(2)-ア-② 快適で魅力ある観光 まちづくりの推進	リピーター率	国内客 87.8% 外国客 36.1% (R4年度) (※R4年度の外国客は、第4四半期の空路のみで算出)	国内客 90.0% 外国客 31.6%	—	【設定の考え方】 観光客(国内客・外国客)のリピーター率を成果指標とする。 快適で魅力ある観光まちづくりの推進により、観光地としての魅力が向上し、観光客のリピーター率増加につながるから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「外国人観光客実態調査報告書」		
3-(2)-ア-③ 多様な受入環境の 整備	心のバリアフリー認定 件数(累計) LGBTQに対する受入 環境整備に取り組む 施設割合	心のバリアフリー 6件 LGBTQ 3.9% (R3年度)	心のバリアフリー 60 件 LGBTQ 15.0%	—	【設定の考え方】 心のバリアフリー認定件数(累計)及びLGBTQに対する受入環境整備に取り組む施設割合を成果指標とする。 「心のバリアフリー認定制度」とは、バリアフリーに対する一定の基準を満たした場合、観光庁が認定マークを交付する制度であり、同認定件数を増やすことが、多様な受入環境の整備に繋がることから、この指標を選定する。 LGBTQについては、おきなわユニバーサルツーリズム推進事業において、受入環境整備に取り組む施設割合を調査しており、多様な受入環境の整備に繋がることから、この指標を選定する。 【出典】 観光庁「心のバリアフリー認定施設数」 沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課調べ		

3-(2)-イー① サステナブル・ツーリズムの推進	持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	40.7% (R3年度)	60.0%	—	【設定の考え方】 持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合を成果指標とする。 サステナブル・ツーリズムを推進することにより、持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合の向上につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」		
3-(2)-イー② 持続可能な観光指標の設定と観光地マネジメント	各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数(累計)	17市町村 (R3年度)	31市町村	—	【設定の考え方】 各市町村の観光基本計画において独自のKPIを設定した市町村数を成果指標とする。 持続的観光成果指標が設定され、観光管理の体制が構築されることにつながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課調べ		
3-(2)-ウー① 沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムの推進	平均滞在日数	4.42日 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は国内客のみで算出)	4.71日	—	【設定の考え方】 平均滞在日数を成果指標とする。 自然や文化など沖縄のソフトパワーを生かしたツーリズムを推進することにより、観光客の長期滞在を促すことで、平均滞在日数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光要覧」		
3-(2)-ウー② 多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開	国内客及び外国空路客の一人当たり観光消費額	国内客 103,922円 外国空路客 93,497円 (R4年度) (※R4年度の外国客は、第4四半期のみで算出)	国内客 99,864円 外国空路客 117,960円	—	【設定の考え方】 国内客及び外国空路客の一人あたり観光消費額を成果指標とする。 誘客の質を測定する定量的な指標として「一人当たり観光消費額」を設定し、多様な市場における沖縄観光の価値を訴求する誘客活動の展開により、国内客及び外国空路客の一人あたり観光消費額の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」		
3-(2)-ウー③ 質の高いクルーズ観光の推進	ラグジュアリー/プレミアムクラス及びフライ・アンド・クルーズ船の寄港回数	0回 (R3年)	99回	—	【設定の考え方】 ラグジュアリー・プレミアムクラスのクルーズ船及びフライ・アンド・クルーズの寄港回数を施策の成果指標とする。 国内に寄港するクルーズ船は、比較的安価で大人数が利用できるカジュアルクラスから、中型のプレミアムクラス、小型で富裕層の利用が想定されるラグジュアリークラスに分類される。 質の高いクルーズ船が寄港する環境整備や誘致等の推進することによりラグジュアリー・プレミアムクラスのクルーズの船の寄港回数の増加につながる。 また、クルーズ船乗降前後に宿泊が見込める、フライ・アンド・クルーズにおいても、経済効果が見込めることから、この指標を選定する。 【出典】 国土交通省「我が国港湾のクルーズ船等の動向について」 沖縄総合事務局寄港回数調査		

3-(2)-ウ-④ 観光消費額向上に資する新たな拠点形成や観光プログラムの創出	一人当たり観光消費額(娯楽・入場費、宿泊費)	娯楽・入場費 9,291円 宿泊費 32,754円 (国内客・外国客) (R3年度) (※R3年度は国内客のみで算出)	娯楽・入場費 7,969円 宿泊費 29,894円	娯楽・入場費 3,898円 宿泊費 13,903円 (R元年 国内観光客) 娯楽・入場費 10,838円 宿泊費 73,674円 (R5年 外国人観光客) (※国内観光客 日帰り旅行除く)	【設定の考え方】 一人当たり観光消費額(娯楽・入場費、宿泊費)を成果指標とする。 観光地形成促進地域制度の活用による観光施設や宿泊施設の整備促進、また高付加価値な観光コンテンツの構築により、来訪する観光客一人あたりの観光消費額(娯楽・入場費、宿泊費)の増加を図ることで観光消費額向上につながることから、この指標を設定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」 全国の現状値(国内客)：観光庁「旅行・観光消費動向調査」 全国の現状値(外国客)：観光庁「訪日外国人消費動向調査」		
3-(2)-エ-① ICTによる新たな観光体験の創出促進及び観光施設等における利便性向上	リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数	0施設 (R3年度)	4施設	—	【設定の考え方】 リアルタイムな情報をオープンデータ化して公開している観光施設数を成果指標とする。 リアルタイムな情報として混雑情報を想定しており、一定程度規模以上の観光施設のうち、優先度が高く、かつ実現可能性の高い施設を選定し、情報を発信することにより観光客の利便性向上に繋がることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課調べ		
3-(2)-エ-② 世界のビジネスパーソン等が訪れるワーケーション拠点の形成	ワーケーションを行った来県者の延べ泊数	300,570人泊 (R3年度)	649,000人泊	—	【設定の考え方】 ワーケーションを行った来県者の延べ泊数を成果指標とする。 誘客の取組を行うことで、ワーケーション目的の来県者の増加を図るとともに、観光収入へつながる取組として、来県者の延べ泊数を指標として選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」		
3-(2)-エ-③ データを活用した戦略的なマーケティングの推進	国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数	5,000件 (R3年度)	70,000件	—	【設定の考え方】 国内・国外観光客の行動歴・販売データのサンプル件数を成果指標とする。 ターゲットマーケティングへのシフトチェンジのため、国内・国外観光客の行動歴・購買データ等の収集につながる取組を推進することで、分析の精緻化に向けたサンプル数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課・観光政策課調べ		
3-(2)-エ-④ 観光二次交通の利便性向上及び利用促進	旅行中に利用した公共交通機関の割合	67.3% (R3年度)	80.0%	—	【設定の考え方】 旅行中に利用した公共交通機関の割合を成果指標とする。 観光客が旅行中に利用した公共交通機関(モノレール、路線バス、タクシー)の増加ポイントを成果指標として設定することにより、今後、実施する利便性向上の取り組みを通じて、多様な二次交通の利用が促進されていることが確認できることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」		
3-(2)-オ-① MICE振興とビジネスツーリズムの推進	MICE開催による経済効果(直接効果)	36億円 (R3年)	635億円	—	【設定の考え方】 MICE開催による経済効果(直接効果)を成果指標とする。 MICEが増加することでMICE開催による経済効果の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課「沖縄県MICE開催実態調査」		

3-(2)-オー② マリンタウンMICEエ リアを核とした全県 的なMICE受入体制 の整備	1,000人以上のMICE 開催件数	6件 (R3年)	141件	—	【設定の考え方】 1,000人以上のMICE開催件数を成果指標とする。 全県的なMICE受入体制整備の推進により1,000人以上の MICE開催件数の増加につながることから、この指標を選定 する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課「沖縄県MICE開 催実態調査」		
3-(2)-オー③ MICEを活用した開 連産業の振興	MICE開催による経済 波及効果(間接効果)	43億円 (R3年)	679億円	—	【設定の考え方】 MICE開催による経済波及効果(間接効果)を成果指標と する。 MICEが増加することでMICE開催による経済波及効果の 増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課「沖縄県MICE開 催実態調査」		
3-(3)-アー① 県内情報通信関連 産業と他産業連携 による新たなビジネ スモデルの創出	情報通信産業におけ る従業者1人当たりの 売上額	1,093万円 (R3年度)	1,238万円	—	【設定の考え方】 本施策に取組として記載している「情報通信関連産業と他 産業との連携・共創」や「他産業連携による新たなビジネス モデルの創出」、「ビジネスマッチングの場の創出」は、高付 加価値化を推進するものであり、1人当たりの売上額向上 (労働生産性)向上や主要指標である「情報通信関連産業 における労働生産性」向上につながることから、この指標を 選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課「おきなわITセン サス」		
3-(3)-アー② デジタル技術を活用 したスタートアップや ビジネスイノベー ションの促進	デジタル技術を活用し たスタートアップ等の 支援件数(累計)	10件 (R4年度)	60件	—	【設定の考え方】 ITの活用による沖縄発の新たなビジネスやサービスの創 出を促進するため、事業によるスタートアップ支援件数を指 標として設定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課調べ		
3-(3)-アー③ 県内外における市 場開拓の強化	IT見本市への参加企 業数	107社 (R3年度)	140社	—	【設定の考え方】 IT見本市を通じて、県内全産業のDXやデジタル分野への 投資を促進することで、県内外における市場開拓の強化に つながることから、IT見本市への参加企業数を指標として設 定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課調べ		
3-(3)-イー① 先端ICTを活用し新 ビジネス・サービス を展開する企業の 誘致・集積	情報通信産業振興地 域・特区内で新たに立 地・創業したIT企業数 (累計)	0社 (※R3年度末をゼロ に設定)	180社	—	【設定の考え方】 今後は県内産業のDXを牽引する企業や先端ICTを活用し た新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積を図っ ていくこととしており、情報通信産業振興地域・特区内で新 たに立地または創業したIT企業数を指標とする。 【出典】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課調べ		

3-(3)-イ-② 情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数	38社、2,285人 (R3年度)	45社、3,200人	—	【設定の考え方】 情報通信産業集積拠点を整備することにより、沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数の増加につながることから、この指標を設定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課調べ		
3-(4)-ア-① 国際航空物流ハブとしての機能強化	貨物輸送を行う国際航空路線数	0路線 (R3年度)	6路線	—	【設定の考え方】 貨物輸送を行う国際航空路線数を成果指標とする。 国際航空物流ハブとしての機能強化に取り組むことで、貨物輸送を行う国際航空路線数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部グローバルマーケット戦略課調べ	優先課題⑤	
3-(4)-ア-② 国際流通港湾機能の強化	那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱貨物量	7.2万TEU (R3年度)	約8.8万TEU	約25万TEU (R3年) ※全国港湾の外貨コンテナ取扱貨物量(上位72位までの平均)	【設定の考え方】 那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱貨物量を成果指標とする。 国際流通港湾機能の強化により、那覇港公共国際コンテナターミナルの取扱貨物量の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 那覇港管理組合調べ 全国の現状値: 国土交通省「数字でみる港湾2021」	優先課題⑤	
3-(4)-ア-③ 物流コスト低減に向けた国際航路・空路拡充の取組及び物流対策の強化	那覇空港における国際貨物量及び那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数	那覇空港における国際貨物量0.2万トン 那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数13寄港地(R3年度)	那覇空港における国際貨物量7万トン 那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数15寄港地	成田空港185万トン、関西国際空港72万トン (R5年度) 定期外国航路数820便/週 (R元年)	【設定の考え方】 那覇空港における国際貨物量について、那覇空港は国内屈指の利用客数及び貨物取扱量を誇るとともに、東アジア・東南アジアの主要都市が4時間圏内に収まるなど国際航空物流ハブとしての優位性を有していることから、この指標を設定する。 片荷輸送等を起因とした高い海上輸送コストを解消するためには、アジア主要港と国内港湾を繋ぐ中継拠点として潜在力を高め、積み替え貨物を増加させるなど移輸出の増加を図る国際航路拡充が重要であることから、那覇港における定期外国航路(海外)寄港地数を指標として設定する。 【出典】 空港 国土交通省航空局「空港管理状況調書」 港湾 県の基準値: 那覇港管理組合調べ 全国の現状値: 国土交通省「数字でみる港湾2021」	優先課題⑤	
3-(4)-ア-④ 空港・港湾へのアクセス強化に向けた陸上輸送の基盤整備	那覇港～中城湾港新港地区の所要時間・那覇空港～中城湾港新港地区の所要時間	那覇港～中城湾港45分 那覇空港～中城湾港50分 (R3年度)	那覇港～中城湾港40分 那覇空港～中城湾港42分	—	【設定の考え方】 那覇港～中城湾港、那覇空港～中城湾港の所要時間を成果指標とする。 所要時間の短縮が物流コストの低減につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部道路街路課調べ		

3-(4)-イー① 高付加価値製品を製造する企業等の誘致	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	0社 (※R3年度末をゼロに設定) (R3年度)	166社	—	【設定の考え方】 臨空・臨港型産業の集積については、空港・港湾の物流機能を活用した国際物流拠点産業を集積し、産業と貿易の振興を図ることとしていることから、成果指標として、国際物流拠点産業集積地域における新規立地企業数を指標として設定する。 【出典】 沖縄県商工労働部企業立地推進課調べ		
3-(4)-イー② 航空関連産業クラスターの形成	航空関連産業企業数(累計)	7社 (R3年度)	16社	—	【設定の考え方】 航空機整備事業を起点とした航空関連産業企業数を成果指標とする。 航空関連産業の育成・集積を実現するための取組を推進することにより、航空関連産業クラスターの形成につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部企業立地推進課「沖縄県航空関連産業クラスター形成アクションプラン(H31年3月)」		
3-(4)-イー③ 離島空港における航空・宇宙関連事業の展開	離島空港の区域内における企業使用面積(累計)	3.7ha (R3年度)	22.3ha	—	【設定の考え方】 離島空港の区域内における企業使用面積を成果指標とする。 離島空港における航空・宇宙関連産業の活用推進に資する支援策を講ずることにより、航空・宇宙関連事業者の立地につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部空港課調べ	○	
3-(4)-ウー① 海外展開に向けた総合的な支援	県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額	19,346百万円 (R3年)	24,198百万円	—	【設定の考え方】 県内輸出事業者等による沖縄からの年間輸出額とする。 国際物流拠点の活用による、県内企業のアジアなど海外市場への展開の進捗を測るため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄地区税関「管内貿易統計」を基に沖縄県商工労働部グローバルマーケット戦略課作成		
3-(4)-ウー② アジアをはじめとする海外をつなぐビジネス交流拠点の形成	MICE開催件数の内展示会等(E)開催件数	38件 (R3年度)	200件	—	【設定の考え方】 MICE開催件数の内展示会等(E)開催件数を成果指標とする。 ビジネス交流拠点の形成に向け、展示会や商談会等の誘致や開催に関する支援を行うため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光要覧」		
3-(5)-アー① OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成	大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額	160百万円 (R3年度)	347百万円	89,266百万円 (R3年度)	【設定の考え方】 大学等の共同研究の受け入れ金額を成果指標とする。 共同研究等の取組を推進し、企業と大学等との共同研究数やその規模が拡大して民間投資額が増加することによって、大学等がイノベーション創出拠点となることにつながると考えていることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」		

3-(5)-ア-② 研究成果等の知的 財産化・技術移転の 推進	県内からの特許等出 願件数(累計)	1,074件 (R3年)	6,655件	374,834件 (R5年)	【設定の考え方】 県内からの特許等出願件数を施策の成果指標とする。 研究成果等の知的財産化・技術移転を推進することにより、特許等出願件数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 特許庁「特許行政年次報告書」を基に沖縄県商工労働部産業政策課作成		
3-(5)-ア-③ 大学発ベンチャー等 の創出と高度研究 人材等の活用等に 向けた環境整備	大学発ベンチャー等 創出数(累計)	24社 (R3年度)	51社	4,288社 (R5年度)	【設定の考え方】 大学発ベンチャー等創出数を施策の成果指標とする。 大学発ベンチャー等は、大学等の研究成果を社会実装や事業化へつなげる役割を担うとともに、高度研究人材等活かせる場となることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」		
3-(5)-ア-④ 社会課題解決型の 科学技術プロジェクト 創出支援	大学等発社会課題解 決型の科学技術プロ ジェクト実施件数(累 計)	4件 (R4年度)	28件	—	【設定の考え方】 大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの実施件数(累計)を施策の成果指標とする。 社会課題解決型の科学技術プロジェクトを創出するためには、県内大学等や研究機関が持つ研究成果や技術等を活用する必要がある。そのため、プロジェクト創出支援の成果を評価するにあたっては、支援が実際に大学等発プロジェクトの実施につながっているか把握することが重要であることからこの指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部科学技術振興課調べ		
3-(5)-イ-① 企業等による研究 開発、販路開拓、人 材育成等の促進	バイオベンチャー企業 数	47社 (R3年度)	90社	2,116社 (R元年度)	【設定の考え方】 バイオテクノロジーを活用して事業展開を行うバイオベンチャー企業の企業数を施策の成果指標とする。 企業等による研究開発、販路開拓、人材育成等を促進することにより、バイオベンチャー企業の創業や既存企業のバイオ分野への参入、県外からの企業進出などにより、同企業の増加が見込まれることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県商工労働部ものづくり振興課調べ 全国の現状値：一般財団法人バイオインダストリー協会「国内バイオ関連ベンチャー総覧」		
3-(5)-イ-② 先端医療分野にお ける実用化の促進	先端医療技術の実用 化に向けた試験等実 施件数(累計)	6件 (R3年度)	12件	—	【設定の考え方】 県事業等で関わる先端医療分野の研究開発等を行う企業等が、動物試験等を含む臨床研究、先端医療技術を用いた製品の試作等を実施した数の累計を施策の成果指標とする。 先端医療技術の実用化に向けた試験等実施件数が増えることで、実用化が加速することから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ものづくり振興課調べ		
3-(5)-イ-③ 健康・医療分野を軸 とした産業拠点の形 成	バイオ関連企業等の 企業数	69社 (R3年度)	122社	—	【設定の考え方】 県内に立地するバイオ関連企業等の企業数を施策の成果指標とする。 健康・医療産業の拠点を整備することにより、関連企業が集積し、健康・医療分野の産業の成長につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ものづくり振興課調べ		

3-(6)-ア-① 起業家の育成	起業家育成数	109人 (R4年度)	100人	—	【設定の考え方】 起業家育成数を成果指標とする。 起業家の育成により、起業家育成数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部産業政策課調べ		
3-(6)-ア-② 創業・成長の支援体制の構築	スタートアップの資金調達額(累計)	76.0億円 (R3年)	359.7億円	—	【設定の考え方】 県内のスタートアップの資金調達額を成果指標とする。 資金調達は、スタートアップの成長資源となることから、スタートアップの資金調達額を指標に選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部産業政策課調べ		
3-(6)-ア-③ スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数	5件 (R4年度)	5件	—	【設定の考え方】 支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数を成果指標とする。 起業家・スタートアップと大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携により、スタートアップのソリューション・プロダクトにつながると考えられるため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部産業政策課調べ		
3-(6)-ア-④ 金融関連産業の集積促進	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)	14社 (R3年度)	26社	—	【設定の考え方】 経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)を成果指標とする。 金融関連産業の集積の状況を把握するための指標として設定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課調べ		
3-(6)-イ-① 文化芸術に関する産業の創出・振興	文化資源を活用したビジネスの自走化件数(累計)	3件 (R4年度)	22件	—	【設定の考え方】 文化資源を活用したビジネスの自走化件数を成果指標とする。 文化芸術に関する産業の創出・振興を推進することにより、文化資源を活用したビジネスの自走化件数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ		
3-(6)-イ-② 空手を活用した産業の創出・振興	空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数	0件 (R4年度)	2件	—	【設定の考え方】 空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数を成果指標とする。 空手を活用した産業の創出・振興に係る取組推進により、空手を組み込んだ体験型観光プログラムや商品等の開発件数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部空手振興課「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」		

3-(6)-イー③ eスポーツを活用した新たな展開	県が支援したeスポーツイベント・大会の観客動員数	0人 (R3年度)	1,500人	—	【設定の考え方】 県が支援したeスポーツイベント・大会の観客動員数を成果指標とする。 県内でのeスポーツのイベント及び大会の開催実績を増やすことにより、沖縄の開催地としての魅力向上が図られ、大型イベントや国際大会の誘致促進につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課調べ		
3-(6)-イー④ 健康サービス産業の振興	ウェルネスツーリズムを推進する観光コンテンツ開発件数(累計)	1件 (R4年度)	6件	—	【設定の考え方】 「食」、「リラクゼーション」、「リハビリテーション」など、心身の健康増進や回復につながるコンテンツ開発を通じて、健康サービス産業の振興に寄与することから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課調べ		
3-(7)-アー① 野菜・果樹・花き類等の生産振興	野菜・果樹・花き類の生産量(園芸品目)	(野菜)49,245トン (果樹)14,208トン (花き)248,512千本 (R3年度)	(野菜)60,444トン (果樹)20,258トン (花き)308,773千本	(野菜)12,842千トン (果樹)2,318千トン (花き)3,920,100千本 (R4年度)	【設定の考え方】 本県における年間の野菜・果樹・花き類の生産量を施策の成果指標とする。 野菜・果樹・花き類の園芸品目においては、拠点産地等を核とした生産振興策を推進することにより、生産安定及び拡大につながることから、その生産量を指標として選定する。 【出典】 県の基準値：(野菜)沖縄県農林水産部園芸振興課調べ、(果樹)農林水産省「パインアップルの収穫面積、収穫量及び出荷量(沖縄県)」、沖縄県農林水産部園芸振興課調べ、(花き)沖縄県農林水産部園芸振興課「花き産地生産出荷事情調査」 全国の現状値：農林水産省「野菜生産出荷統計」、農林水産省「果樹生産出荷統計」、農林水産省「花き生産出荷統計」		
3-(7)-アー② 肉用牛・養豚の生産振興	家畜頭数(肉用牛、豚)	113,292頭 (R3年度)	128,884頭	4,403,800頭 (R3年度)	【設定の考え方】 本県で年間に飼養される肉用牛、豚において、牛1頭、豚5頭を家畜単位として算出した頭数を施策の成果指標とする。 肉用牛・養豚においては、低コスト生産及び高品質化等の生産振興策の推進が経営規模の拡大につながることから、その飼養頭数を指標として選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県農林水産部畜産課「家畜・家さん等の飼養状況調査」 全国の現状値：農林水産省「畜産統計調査」		
3-(7)-アー③ さとうきび等の安定品目の生産振興	さとうきび生産量	815,426トン (R3年度)	902,000トン	1,270,550トン (R4年度)	【設定の考え方】 本県における年間のさとうきび生産量を施策の成果指標とする。 本県の基幹作物であるさとうきびについては、生産性の向上を図り安定的な生産供給体制を確立することにより、生産量の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県農林水産部糖業農産課「さとうきび及び甘しゃ糖生産実績」 全国の現状値：鹿児島県「さとうきび及び甘しゃ糖生産実績」を基に沖縄県農林水産部糖業農産課作成		

3-(7)-ア-④ 林産物の生産振興	きのこ類の生産量	1,377トン (R3年度)	1,433トン	459,082トン (R4年度)	【設定の考え方】 きのこ類の生産量を施策の成果指標とする。 県産きのこ類の生産性と品質の向上に向けた栽培・生産技術の改善及び普及推進により、生産量の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県農林水産部森林管理課「特用林産物生産統計調査」 全国の現状値：農林水産省「特用林産物生産統計調査結果」		
3-(7)-ア-⑤ 沖縄型のつくり育てる漁業の振興	海面養殖業生産量	24,042トン (R3年度)	26,600トン	911,839トン (R4年度)	【設定の考え方】 本県における年間の海面養殖業生産量を施策の成果指標とする。 海面養殖業においては、施設整備や沖縄型のつくり育てる漁業技術の開発・普及を推進することにより、海面養殖の安定生産と計画的な出荷につながることから、その生産量を指標として選定する。 【出典】 沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」		
3-(7)-ア-⑥ 資源管理型沿岸漁業の振興	海面漁業生産量	14,936トン (R3年度)	16,100トン	2,950,992トン (R4年度)	【設定の考え方】 本県における年間の海面漁業生産量を施策の成果指標とする。 沿岸魚介類の持続的利用と水産資源の再生産を意識した海洋環境保全の施策を推進することにより、海面漁業の生産量の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」		
3-(7)-イ-① 生産段階の品質管理の強化と表示の適正化の推進	国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数(累計)	106件 (R3年度)	136件	7,480件 (R5年度) (※GAP認証取得経営体数(国内農畜産業))	【設定の考え方】 国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数を施策の成果指標とする。 農家に農業生産工程管理(GAP)を実践してもらうため、その導入経営体数を指標として選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県農林水産部営農支援課調べ 全国の現状値(類似指標)：農林水産省「GAP(農業生産工程管理)をめぐる情勢」 【全国の現状値】 全国的な国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数の調査は行われていないため、関連のあるGAP認証取得経営体数(国内農畜産業)を記載した。		
3-(7)-イ-② 県産農林水産物の高度な衛生管理の推進	加工処理施設等のHACCP等の認証取得割合	畜産施設 14% 水産施設 6% (R3年度)	畜産施設 57% 水産施設 9%	畜産食料品製造業 46.4% 水産食料品製造業 36.5% (R3年度)	【設定の考え方】 県産農林水産物の加工処理施設におけるHACCP等の認証取得割合を施策の成果指標とする。 加工処理施設におけるHACCPを用いた衛生管理を徹底することにより、食肉や水産物等の食に関する安全・安心の確保につながることから、この指標を選定する。 【出典】 畜産施設 県の基準値：沖縄県保健医療介護部業務生活衛生課調べ 水産施設 県の基準値：沖縄県農林水産部水産課調べ 全国の現状値：農林水産省「食品製造業におけるHACCPに沿った衛生管理の導入状況実態調査」		

3-(7)-イー③ 特殊病害虫等の侵入防止	移動規制を伴う緊急 防除発令数	0件 (R3年度)	0件	3件 (R5年度)	【設定の考え方】 移動規制を伴う緊急防除発令数を施策の成果指標とする。 東南アジア等の発生地域から県内への侵入を防ぐことにより、まん延時の措置である県産農産物の移動規制を伴う緊急防除を未然に防ぐことにつながることから、その発令数を指標として選定する。 【出典】 農林水産省「国からの発令」		
3-(7)-イー④ 特定家畜伝染病対策の強化と徹底	特定家畜伝染病の発生件数	0件 (R3年度)	0件	16件 (R5年度)	【設定の考え方】 特定家畜伝染病の県内での発生件数を施策の成果指標とする。 危機管理や監視体制を強化し、特定家畜伝染病の侵入防止に向けて万全の対策を講じることにより、県内での特定家畜伝染病の発生・まん延を未然に防ぐことにつながることから、その発生件数を指標として選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県農林水産部畜産課調べ 全国の現状値：農林水産省「監視伝染病発生年報」		
3-(7)-イー⑤ 環境に配慮した病害虫防除対策と鳥獣被害防止対策の推進	総合的病害虫防除技術実践者数(累計)	192戸 (R3年度)	197戸	287作物 (H28年度) (※各都道府県で策定したIPM実践指標の作物数)	【設定の考え方】 総合的病害虫防除技術実践者数を施策の成果指標とする。 病害虫防除の際に農業使用を可能な限り軽減しつつ農産物を安定的に生産する総合的病害虫・雑草管理(IPM)技術を推進・普及することにより、環境への負荷を低減した農業生産が可能となり、消費者への安全な農産物の供給につながることから、その技術の実践者数(累計)を指標として選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県農林水産部営農支援課調べ 全国の現状値(類似指標)：農林水産省「消費・安全対策交付金(「旧」食の安全・安心確保交付金)におけるIPM実践指標策定について(平成17-28年度)」 【全国の現状値】 全国的な総合的病害虫防除技術実践者数の調査は行われていないため、関連のある「各都道府県で策定したIPM実践指標の作物数」を記載した。		
3-(7)-ウー① 農林水産物の輸送コストの低減対策及び総合的な流通の合理化	県外出荷量のうち船舶輸送での出荷量の割合	65% (R3年度)	70%	—	【設定の考え方】 船舶輸送を促進することにより、農林水産物の輸送コスト低減につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県農林水産部流通・加工推進課調べ		
3-(7)-ウー② 多様なニーズに対応する戦略的な販路拡大と加工・販売機能の強化	沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	40.5億円 (R3年度)	45.4億円	1兆4,148億円 (R4年度)	【設定の考え方】 効果的な販売戦略の構築や流通チャネル拡大による需要の開拓等により、県外や海外への農林水産物・食品の出荷量の増加につながることから、その海外輸出額を指標として選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄総合事務局「沖縄からの農林水産物・食品の輸出と取組の状況について」 全国の現状値：農林水産省「農林水産物・食品の輸出額」		

3-(7)-ウ-③ 食品産業など他産業との連携による農林水産物の付加価値向上	他産業と連携している農産加工事業者割合	31.6% (R3年度)	46.8%	25.8% (R3年度)	【設定の考え方】 食品製造業や観光関連産業との連携を進め、多様なニーズに対応する多種多様な加工を推進することにより、県内農林水産物の用途拡大を契機とした高付加価値化につながることから、この指標を選定する。 【出典】 農林水産省「6次産業化総合調査報告」		
3-(7)-ウ-④ 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大	農水産物直売所の年間販売額	147億円 (R3年度)	156億円	1兆1,253億円 (R4年度)	【設定の考え方】 地産地消等による県産農林水産物の消費拡大を推進することで、域内での生産・販売・消費が体系化され、本島や離島地域で多く展開されている農林水産物直売所の販売額の向上につながることから、この指標を選定する。 【出典】 農林水産省「6次産業化総合調査報告」		
3-(7)-ウ-⑤ 製糖業の経営基盤強化と高度化推進	甘しや糖の産糖量	95,072トン (R3年度)	105,769トン	146,505トン (R4年度)	【設定の考え方】 さとうきびから製造される分蜜糖(粗糖)と含蜜糖(黒糖)の生産量を合計した数値を施策の成果指標とする。 製糖企業の経営基盤の強化を図り、製造経費の低減や施設の合理化、品質管理の向上等を推進することにより、安定的な製糖と沖縄黒糖の地域ブランドの確立につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部糖業農産課「さとうきび及び甘しや糖生産実績」 全国の現状値: 鹿児島県「さとうきび及び甘しや糖生産実績」を基に沖縄県農林水産部糖業農産課作成		
3-(7)-エ-① 農林水産業の経営安定対策の充実	農業保険(農業共済及び収入保険)・漁業共済加入率	水稻 45.8% さとうきび 43.3% 園芸施設共済 26.1% 漁業共済 89.1% (R3年度)	水稻 66.4% さとうきび 47.6% 園芸施設共済 37.0% 漁業共済 90.0%	水稻 79.3% さとうきび 46.1% 園芸施設共済 77.0% 漁業共済 87.0% (R5年度)	【設定の考え方】 沖縄県における農業保険(農業共済・収入保険)、養殖共済、漁獲共済への加入率を施策の成果指標とする。 台風や干ばつ、病害虫等の自然災害による損失を補填する農業及び漁業共済制度などを推進するとともに、未加入者への加入活動の支援等を展開することにより、持続的な農林水産業の経営安定と生産振興につながることから、この指標を選定する。 【出典】 水稻、さとうきび、園芸施設共済 農林水産省「令和5年度(度)農業保険(収入保険・農業共済)の加入率(令和6年8月時点)」 漁業共済 全国漁業共済組合連合会「漁業共済の現況」		
3-(7)-エ-② 担い手への農地の集積・集約化の促進	担い手への農地集積率	25.1% (R3年度)	43.6%	58.9% (R3年度)	【設定の考え方】 担い手への農地集積率を施策の成果指標とする。 認定農業者や認定新規就農者等の地域の中心的担い手への農地の集積・集約化を図ることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を進めることから、この指標を設定する。 【出典】 農林水産省「農地中間管理機構の実績等に関する資料」		

3-(7)-エー③ 農林漁業団体の組織強化を通じた力強い経営体づくり	認定農業者・認定漁業者数(累計)	認定農業者数 4,346人 認定漁業者数 30人 (R3年度)	認定農業者数 4,897人 認定漁業者数 36人	認定農業者数 222,374人 認定漁業者数 8,739人 (R3年度)	【設定の考え方】 認定農業者・認定漁業者数を施策の成果指標とする。 農林漁業団体の組織強化を通じた指導体制の充実・強化により、経営管理能力の向上等を目指す経営体の増加につながることから、この指標を設定する。(累計) 【出典】 認定農業者 農林水産省「担い手の実態に関する調査」 認定漁業者 水産庁「漁業経営改善計画認定状況」		
3-(7)-オー① デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及	スマート農林水産業技術の導入産地数(累計)	1産地 (R3年度)	8産地	4.6産地 (R5年度) (※1県当たりの平均導入産地数)	【設定の考え方】 スマート農林水産業技術を導入する産地の合計数(累計)を施策の成果指標とする。 先端技術の活用による農作業の省力化・高度化により、高齢化の進行等で深刻な人手不足に悩む生産現場において、生産性が高く競争力のある高度な農業経営体の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部農林水産総務課調べ 全国の現状値: 農林水産省「スマート農業実証プロジェクト」を基に沖縄県農林水産部農林水産総務課作成 【全国の現状値】 スマート農業実証プロジェクト採択地区数217地区÷都道府県数 47=4.6産地(令和6年8月時点)		
3-(7)-オー② 多様なニーズや気候変動に対応した品種の開発と普及	新たな品種登録数(累計)	42品種 (R3年度)	48品種	7,486品種 (R3年度)	【設定の考え方】 新たな品種登録数を施策の成果指標とする。 本県の地域特性に対応する優れた新品種の育成により、遺伝資源の保存・活用につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部農林水産総務課調べ 全国の現状値: 農林水産省「品種登録ホームページ」を基に沖縄県農林水産部農林水産総務課作成		
3-(7)-オー③ 地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及	生産現場等への普及に移す研究成果数(累計)	614件 (R3年度)	884件	2,752件 (R3年度) (※国立研究開発法人の研究成果等の合計件数)	【設定の考え方】 生産現場等への普及に移す研究成果数を施策の成果指標とする。 本県研究機関が開発した地域特性を生かした技術の多寡が、生産現場の振興へ大きく関与することから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部農林水産総務課調べ 全国の基準値(類似指標): 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構「HP 研究成果」、国立研究開発法人 森林研究・整備 森林総合研究所「HP 研究成果」、国立研究法人 水産研究・教育機構「HP 水産研究課題」を基に沖縄県農林水産部農林水産総務課作成		
3-(7)-カー① 生産性と収益性を高める農業生産基盤の整備	基盤整備率(かんがい施設整備率、ほ場整備率)	51.0% (かんがい施設整備率) 64.3% (ほ場整備率) (R3年度)	56.4% (かんがい施設整備率) 71.0% (ほ場整備率)	67.0% (田の用水整備率) 68.0% (田の30a程度以上区画整備率) (R3年度)	【設定の考え方】 本県の耕地面積に対する基盤整備の整備割合を施策の成果指標とする。 かんがい施設やほ場整備などの効果的な農業生産基盤の整備により、スマート農業技術の導入等に対応し、多様な農業経営の生産性と収益性の向上につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部村づくり計画課調べ 全国の現状値(類似指標): 農林水産省「農業基盤情報基礎調査」 【全国の現状値】 ※1 田の用水整備率 ※2 田の30a程度以上区画整備率		

3-(7)-カー② 自然環境に配慮した森林及び林業生産基盤の整備	森林整備面積	526ha (R3年度)	587ha	2,220ha (R4年度) (※全国の森林整備事業実績の面積(沖縄で実施しない作業を除く)を47(都道府県)で除した数値)	【設定の考え方】 森林整備面積を施策の成果指標とする。 森林の持つ多面的機能の高度発揮のためには、造林(植栽)だけではなく、その後の保育管理も重要となることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部森林管理課「森林環境保全整備事業実績報告」 全国の現状値(類似指標): 農林水産省「森林環境保全整備事業等実績定期報告集計」 【全国の現状値】 全国の森林整備事業実績の面積(沖縄で実施しない作業を除く)を47(都道府県)で除した数値を記載した。		
3-(7)-カー③ 水産物の生産性を高める生産基盤の高度化	係留施設の機能高度化整備率	8% (R3年度)	26%	69%(※) (R3年度) (※水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港において、就労環境が改善された漁港の割合)	【設定の考え方】 係留施設の機能高度化整備率を施策の成果指標とする。 漁港の係留施設を新設及び改良することにより、持続可能な漁業の振興と漁業生産性の向上につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部漁港漁場課調べ 全国の現状値(類似指標): 水産庁「漁港漁場整備長期計画」 【全国の現状値】 水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港において、就労環境が改善された漁港の割合を記載した。		
3-(7)-カー④ 農山漁村地域の強靱化対策の推進	農業・農村の強靱化率	13.2% (R3年度)	68.4%	46%(※1) 72%(※2) (R4年度) (※1更新等が必要な基幹的農業水利施設における対策着手の割合) (※2防災重点ため池における防災対策着手の割合)	【設定の考え方】 更新等が必要な基幹的農業水利施設における対策着手の割合及び防災重点ため池における防災対策着手の割合を統合した、農業・農村の強靱化率を施策の成果指標とする。 農業者や農村人口の高齢化・減少、自然災害の頻発・激甚化が今後更に見込まれる中、老朽化した農業水利施設の戦略的な保全管理や農業・農村の防災・減災対策等を促進することにより、農業生産や農村生活を支えるインフラの強靱性や持続性の強化につながることから、この指標を設定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部村づくり計画課調べ 全国の現状値(類似指標): 農林水産省「土地改良長期計画実績把握調査」を基に沖縄県農林水産部村づくり計画課作成 【全国の現状値】 ※1 更新等が必要な基幹的農業水利施設における対策着手の割合を記載した。 ※2 防災重点ため池における防災対策着手の割合を記載した。		
3-(7)-キー① 環境に配慮した持続可能な農林水産業の推進	環境保全型農業の実践数(累計)	1,878件 (R3年度)	2,352件	312,035件 (R元年度) (※全国のエコファーマー累積新規認定件数)	【設定の考え方】 環境保全型農業の実践数を施策の成果指標とする。 化学合成農薬や化学肥料の使用低減を推進することにより、環境負荷を低減し、環境と調和する持続的な農林水産業の振興につながることから、特別栽培農産物及びエコファーマーの認証・認定件数の合計数を施策の成果指標とする。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部営農支援課調べ 全国の現状値(類似指標): 農林水産省「持続性の高い農業生産方式導入計画の認定状況」 【全国の現状値】 全国のエコファーマー認定件数を記載した。		
3-(7)-キー② 地域資源の活用・域内循環の創出による地域の活性化	農林水産物の6次産業化関連事業者の年間販売額	245億円 (R3年度)	263億円	2兆2,844億円 (R3年度)	【設定の考え方】 地域農林水産物等を活用した地域独自の商品開発等を推進することにより、農林漁業者自らが生産・加工・販売を行う6次産業化の加速や観光産業・食品産業との融合による農山漁村地域の活性化につながることから、この指標を選定する。 【出典】 農林水産省「6次産業化総合調査報告」		

3-(7)-キー③ 地域が有する多面的機能の維持・発揮	多面的機能の保全が図られる農用地面積	21,746ha (R3年度)	21,902ha	2,304,863ha (R5年度)	【設定の考え方】 地域資源の共同保全活動等により多面的機能の保全が図られる農用地面積を施策の成果指標とする。 農山漁村地域が有する多面的機能を保全することにより、地域としての持続性を高めつつ、農山漁村地域の持つ価値や魅力の創出につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県農林水産部村づくり計画課調べ 全国の現状値：農林水産省「多面的機能支払交付金の実施状況」		
3-(8)-アー① 域内自給率を高めるものづくり産業の高度化	製造品出荷額	3,766億61百万円 (R3年度)	5,031億55百万円	279兆3,625億92百万円 (R3年度)	【設定の考え方】 製造品出荷額を成果指標とする。 ものづくり産業の振興を図ることにより、製造品出荷額の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」		
3-(8)-アー② ものづくりを支える基盤・技術の高度化とサポーター産業の振興	製造業における付加価値額	1,656億82百万円 (R3年)	1,828億34百万円	109兆2,319億46百万円 (R4年)	【設定の考え方】 製造業における付加価値額を成果指標とする。 ものづくり産業の高度化とサポーター産業の振興を図ることにより、製造業における付加価値額の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」		
3-(8)-イー① 国内市場における需要開拓の促進	製造品移出額(推計)	628億95百万円 (R3年度)	840億27百万円	—	【設定の考え方】 製造品移出額を成果指標とする。 国内市場における需要開拓の促進を図ることにより、製造品の県外移出額の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」 「産業関連表」を基に沖縄県商工労働部ものづくり振興課作成		
3-(8)-イー② 海外市場における販路開拓	製造品輸出額(推計)	180億78百万円 (R3年度)	241億51百万円	—	【設定の考え方】 製造品輸出額を成果指標とする。 海外市場における販路開拓を図ることにより、製造品の県外輸出の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」 「産業関連表」を基に沖縄県商工労働部ものづくり振興課作成		
3-(8)-イー③ 県産品の高付加価値化の促進	名目県内総生産における第1次産業及び製造業の生産額	2,407億15百万円 (R3年度)	2,623億65百万円	2兆7,100億1百万円 (R5年) (※47都道府県平均値)	【設定の考え方】 県内総生産のうち、第1次産業と製造業の生産額を成果指標とする。 県産品の高付加価値化と販路の拡大が進むことで、生産額の拡大につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県企画部統計課「県民経済計算」 全国の現状値：内閣府「国民経済計算年次推計」		

3-(8)-イ-④ 県産品の消費促進	県内で流通される製造品出荷額	2,960億20百万円 (R3年度)	3,954億79百万円	—	【設定の考え方】 県内で流通される製造品出荷額を成果指標とする。 県産品の消費促進を図ることにより、県内で流通される製造品出荷額の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」 「産業連関表」を基に沖縄県商工労働部ものづくり振興課作成		
3-(8)-ウ-① 公共工事の品質確保と建設産業の高度化支援	建設業における労働生産性	6,083千円 (R3年度)	6,287千円 (※全国同等レベル)	6,423千円 (R3年度)	【設定の考え方】 建設業における労働生産性を成果指標とする。建設産業の高度化支援により、建設業における労働生産性の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 国土交通省「建設工事施工統計調査」 沖縄県企画部統計課「労働力調査(県)」 総務省統計局「労働力調査(全国)」 総務省統計局「労働力調査(地域別)(年平均)」		
3-(8)-ウ-② 地域特性に適した技術の研究・開発の促進及び海外建設市場等への流出	海外展開に向けた研修等に参加した人数(累計)	18人 (R3年度)	120人	—	【設定の考え方】 海外展開に関する研修等への参加により、進出国の市場や必要な手続き等の把握が可能となり、県内建設企業の海外進出の促進になることから本指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部土木総務課調べ		
3-(9)-ア-① スポーツコンベンションの推進とスポーツ交流拠点の形成	スポーツコンベンション開催実績	347件 (R3年度)	722件	—	【設定の考え方】 スポーツコンベンション開催実績を成果指標とする。 スポーツコンベンション受入を推進するとともに、スポーツ交流拠点を形成することは、スポーツコンベンション開催実績の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課「スポーツコンベンション開催実績調査」		
3-(9)-ア-② スポーツを核とした新たな産業の創出とグローバル展開	沖縄県におけるスポーツ経済規模(スポーツGDP)	1,033億円 (R4年度)	1,222億円	—	【設定の考え方】 沖縄県におけるスポーツ経済規模(スポーツGDP)を成果指標とする。 県内企業等のスポーツビジネス参入やスポーツコンベンションの推進などにより、スポーツ関連産業の拡大につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課「スポーツコンベンション開催実績調査」		
3-(9)-ア-③ スポーツ資源を活用したまちづくり	スポーツコンベンション参加者数(県外、海外)	17,030人 (R3年度)	78,144人	—	【設定の考え方】 スポーツコンベンション参加者数(県外、海外)を成果指標とする。 スポーツツーリズムの推進により、県外・海外から沖縄に訪れるスポーツコンベンション参加者の増加につながるから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課「スポーツコンベンション開催実績調査」		

3-(9)-イー① スポーツ・レクリエーション施設及び関連 基盤の整備・充実	県立社会体育施設の 利用者数	267,379人 (R3年度)	684,300人	—	【設定の考え方】 県立社会体育施設の利用者数を成果指標とする。 生涯を通じ誰もがスポーツ・レクリエーションに触れられる 環境がえられることで、社会体育施設の利用者数が増加 することから、指標として選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課調べ		
3-(9)-イー② 県民の競技力向上・ スポーツ活動の推 進	県出身日本代表ス ポーツ選手累計(国際 大会)	133名 (R3年度)	247名	—	【設定の考え方】 県出身日本代表スポーツ選手累計(国際大会)を成果指 標とする。 県民の競技力向上・スポーツ活動の推進により、県出身 日本代表スポーツ選手累計(国際大会)の増加につながる ことから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課調べ		
3-(9)-イー③ 県民一人ひとりが参 加する生涯スポーツ の推進	スポーツ実施率	58.3% (R3年度)	66.3%	53.6% (R元年度)	【設定の考え方】 スポーツ実施率を成果指標とする。 県民一人ひとりが参加する生涯スポーツの推進により、ス ポーツ実施率の増加につながることから、この指標を選定 する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課「県民の体力・ スポーツに関する意識調査」		
3-(10)-アー① 離島におけるさとう きび産業の振興	さとうきびの生産量 (離島)	693,604トン (R3年度)	712,000トン	1,270,550トン (R4年度)	【設定の考え方】 離島地域におけるさとうきびの生産量を成果指標とする。 各種の生産振興策の展開によって、さとうきびの安定した 生産拡大につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部糖業農産課「さとうきび及 び甘しや糖生産実績」 全国の現状値: 鹿児島県「さとうきび及び甘しや糖生産実 績」を基に沖縄県農林水産部糖業農産課作成	○	
3-(10)-アー② 離島における畜産 業の振興	肉用子牛の取引頭数 (離島)	17,405頭 (R3年度)	19,248頭	43,373頭 (R3年度)	【設定の考え方】 離島における肉用子牛の取引頭数を成果指標とする。 本県は、全国有数の肉用子牛の供給産地であり、また、 肉用牛生産量の大部分を肉用子牛の市場取引が占めてい るため、この指標を選定する。 【出典】 県基準値: 公益財団法人沖縄県畜産振興公社「家畜市場肉 用牛取引実績」を基に沖縄県農林水産部畜産課作成 全国の現状値: 独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛 取引情報」を基に沖縄県農林水産部畜産課作成	○	
3-(10)-アー③ 離島農林水産物の 生産振興とブランド 化の推進	離島市町村の農業産 出額(推計)	419.5億円 (R3年)	501.9億円	1,918億円 (R4年) (※全国の農業産出 額を都道府県数47 で除した平均値)	【設定の考え方】 離島市町村の農業産出額を成果指標とする。 生産振興とブランド化によって、離島農林水産物の生産拡 大と付加価値向上につながることから、この指標を選定す る。 【出典】 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」を基に沖縄県農 林水産部農林水産総務課作成	○	優先 課題 ④

3-(10)-アー④ 離島における水産業の振興	漁業生産量(離島推計)	15,474トン (R3年度)	11,270トン	—	【設定の考え方】 離島地域における漁業生産量を施策の成果指標とする。 各種の生産振興策の展開によって、水産資源の安定した生産確保につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」を基に沖縄県農林水産部水産課作成	○	
3-(10)-アー⑤ 亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	かんがい施設整備率(離島)	58.5% (R3年度)	63.7%	67.0% (R3年度) (※全国の田の用水整備率)	【設定の考え方】 離島地域におけるかんがい施設整備率を成果指標とする。 水資源に恵まれない離島地域で頻発する干ばつ被害軽減のための農業用水源の開発等、地域特性に合わせた基盤整備を推進することにより、生産の増大及び経営の安定化が図られ、離島地域の経済社会において重要な位置を占める農林水産業の振興につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部村づくり計画課調べ 全国の現状値: 農林水産省「農業基盤情報基礎調査」 【全国の現状値】 ※全国の田の用水整備率	○	
3-(10)-イー① 個性的で魅力のある特産品開発支援	工芸品生産額(離島)	6.7億円 (R3年度)	10.2億円	—	【設定の考え方】 工芸に関する産業規模の重要な指標であるから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ものづくり振興課調べ	○	
3-(10)-イー② 特産品の販路拡大・プロモーション支援	離島フェア売上総額	3,111万円 (R3年度)	9,000万円	—	【設定の考え方】 離島フェアの売上総額を成果指標とする。 離島事業者の販路拡大の促進につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部地域・離島課調べ	○	
3-(10)-ウー① 着地型観光プログラム等の定着	離島地域(宮古圏域、八重山圏域、久米島圏域)の一人当たり観光消費額	八重山 96,412円 宮古 101,550円 久米島 59,972円 (R3年度)	八重山 104,600円 宮古 104,171円 久米島 75,401円	—	【設定の考え方】 誘客の質を測定する定量的な指標として「離島地域の一人当たり観光消費額」を設定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」	○	

3-(10)-ウ-② 環境に配慮した持続可能な観光の推進	離島の持続可能な観光を推進するための取組が行われていると感じた観光客の割合	宮古 37.1% 八重山 45.4% 久米島 31.1% (R3年度)	宮古 60.0% 八重山 60.0% 久米島 60.0%	—	【設定の考え方】 県民、事業者による取組や旅行者自身のレスポンシブルな取組を含め、旅行者による現場目線での確認により、県内におけるサステナブルツーリズムの推進状況をモニタリングすることで持続可能な観光が実現できることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光統計実態調査」	○	
3-(11)-ア-① 総合的な就業支援	就業率(年平均値)	60.0% (R3年)	61.5%	61.2% (R5年)	【設定の考え方】 産業振興に必要な人材を確保していくためには、求職者に対する就業支援や事業主に対する支援を行うことで就業者数の増加を図り、就業率を向上させることが重要であることから、就業率を指標として設定する。 【出典】 総務省「労働力調査(基本集計)」		
3-(11)-ア-② 高齢者が活躍できる環境づくり	65歳以上就業率(年平均値)	23.1% (R3年)	25.1%	25.2% (R4年)	【設定の考え方】 高齢者が活躍できる環境づくりや地域活動等への参加を促進する必要性が高まっており、定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を図るため、指標として設定する。 【出典】 総務省「労働力調査(基本集計)」		
3-(11)-ア-③ 障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり	障害者実雇用率	2.86% (R3年)	3.68%	2.33% (R5年)	【設定の考え方】 民間企業における障害者雇用を推進することで、障害者の新たな雇用の場の創出や働きやすい環境づくりにつながることを想定されるため、指標として設定する。 【出典】 厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」		
3-(11)-ア-④ 外国人材の受入環境の整備	外国人労働者数	10,498人 (R3年)	16,200人	2,048,675人 (R5年)	【設定の考え方】 外国人材受入環境の整備を進めることで、県内で働く外国人労働者数の増加につながることを想定されるため、指標として設定する。 【出典】 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況		
3-(11)-ア-⑤ 駐留軍等労働者の雇用対策の推進	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率	—	求職者のうち、3年以内に再就職した人の割合 100%	—	【設定の考え方】 駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率を成果指標とする。 今後、具体的に駐留軍用地の返還が決定された場合は、当該施設における離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する離職前訓練等を推進することで、雇用の確保に繋がることから指標として設定する。 【出典】 沖縄県商工労働部雇用政策課調べ		

3-(11)-イー① 柔軟な働き方の推進のための環境整備	テレワーク実施率	22.2% (R3年度)	32.0%	51.9% (R3年度)	【設定の考え方】 テレワーク実施率を成果指標とする。施策を推進することで、テレワーク実施率が向上することから、この施策の成果指標とする。 【出典】 県の基準値：沖縄県商工労働部労働政策課「労働条件等実態調査」 全国の現状値：総務省「通信利用動向調査」		
3-(11)-イー② 働きやすい環境づくり	ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累計)	100社 (R3年度)	154社	—	【設定の考え方】 ワーク・ライフ・バランス認証企業数を成果指標とする。施策を推進することで、ワーク・ライフ・バランス認証企業数が増加することからこの施策の成果指標とする。 【出典】 沖縄県商工労働部労働政策課調べ	優先課題①	
3-(11)-イー③ 非正規雇用労働者の待遇改善	県内企業の非正規雇用労働者への労働条件通知書の交付率	83.5% (R3年度)	93.4%	—	【設定の考え方】 施策を推進することで、非正規労働者の働きやすい環境整備が促進されることから、非正規労働者に対する労働条件通知書の交付率を成果指標とする。 【出典】 沖縄県商工労働部労働政策課「労働条件等実態調査」		
3-(11)-イー④ 正規雇用の促進	正規雇用者(役員を除く)の割合	61.3% (R3年)	62.5%	63.0% (R5年)	【設定の考え方】 正規雇用の促進に取り組むことで、正規雇用者数が増加することから、正規雇用者(役員を除く)の割合を指標として設定する。 【出典】 総務省「労働力調査(基本集計)」		
3-(11)-ウー① 若年者の就業・定着の促進	若年者(30歳未満)の完全失業率	6.8% (R3年)	5.0%	4.1% (R5年)	【設定の考え方】 施策を推進することで、若年者の完全失業率が改善することからこの施策の成果指標とする。 【出典】 総務省「労働力調査(基本集計)」		
3-(11)-ウー② 若年者の就業意識啓発等の推進	新規学卒者の1年目離職率	大学 14.5%、 高校 24.4% (R3年3月卒)	大学 11.7%、 高校 18.2% (R9年3月卒)	大学 12.0%、 高校 17.8% (R4年3月卒)	【設定の考え方】 本県においては、特に就職後1年目の離職率が高いことが課題であり、施策の推進によりこの数値の改善を目指すものであることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」		

3-(11)-ウ-③ 若年者の県内就職の促進	県内就職比率(新卒)	大学 68.0%、 高校 64.8% (R4年3月卒)	大学 73.7%、 高校 73.0% (R10年3月卒)	—	【設定の考え方】 若年者の県内就職を促進することで、県内就職比率が向上することから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「新規学卒就職者の求人・求職・就職内定状況」		
3-(11)-エ-① 女性が働きやすい環境づくり	女性の離職率	27.4% (R3年度)	23.7%	17.3 (R5年度)	【設定の考え方】 女性の離職率を成果指標とする。施策を推進することで、職場環境が改善され、女性の離職率の低下に繋がることからこの施策の成果指標とする。 【出典】 厚生労働省「雇用動向調査」		
3-(11)-エ-② 男女の機会均等と待遇改善	男性の給与を100としたときの女性の給与	81.4 (R3年)	83.8	74.8 (R5年)	【設定の考え方】 男性の給与を100とした場合の女性の給与を成果指標とする。 施策を推進することで、女性の雇用の質が向上することからこの施策の成果指標とする。 【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
3-(11)-エ-③ 女性が働き続けられるための意識啓発等の推進	女性の平均勤続年数	8.8年 (R3年)	9.6年	9.9年 (R5年)	【設定の考え方】 本県の平均勤続年数は全国平均と比べ低く、施策を推進することで女性の就業継続が図られることから、この施策を成果指標とする。 【出典】 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
3-(12)-ア-① 未来創造の情報通信基盤の構築	超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	99.6% (R3年度)	100%	99.84% (R4年度)	【設定の考え方】 県全域の全世帯に占める光ファイバ整備完了地域内の世帯数の割合を示す指標とする。 離島においては、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進んでいない地域があることから、情報通信環境を整備することにより、情報格差の是正に繋がることからこの指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県企画部情報基盤整備課調べ 全国の現状値：総務省「情報通信白書(光ファイバ整備率)」		
3-(12)-ア-② 自治体DXの推進	情報システムの標準化・共通化に対応した市町村の基幹業務の数	0業務 (R4年度)	820業務	—	【設定の考え方】 情報システムの標準化及び共通化に対応した市町村の基幹系業務の数を施策の成果指標とする。 行政手続の簡素化、効率化、利用者の利便性の向上といった、行政サービスの質の向上につなげるため、基幹系業務を処理する情報システムの標準化及び共通化に、国、県、市町村が連携の上取り組むとされていることから、この指標を設定する。 【出典】 沖縄県企画部デジタル社会推進課調べ		

3-(12)-イー① 那覇空港の更なる機能強化	那覇空港の年間旅客数	7,999千人 (R3年度)	21,620千人	—	【設定の考え方】 那覇空港の年間旅客数を施策の成果指標とする。 那覇空港の機能を強化することにより、利便性が向上し那覇空港の年間旅客数の増加につながることから、この指標を選定する。(※国際線含む) 【出典】 国土交通省航空局「空港管理状況調書」		
3-(12)-イー② 国際航空路線の拡充に向けた取組強化	那覇空港の国際路線数(就航都市数)	0路線 (R3年度)	17路線	—	【設定の考え方】 那覇空港の国際路線数(就航都市数)を施策の成果指標とする。 路線拡充の定量的指標として、本県の玄関口である那覇空港国際線の定期便就航都市数を設定。 ※R2年度はR2年度末、R元年度はR2年1月末時点 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光要覧」		
3-(12)-イー③ 空港における高度な危機管理体制の構築	空港における行動計画に即した訓練、研修実施数	1回 (R3年度)	1回	1回 (R3年度)	【設定の考え方】 空港における行動計画に即した訓練、研修実施数を施策の成果指標とする。 県管理空港においてセキュリティ対策の強化を図る観点から、航空機不法奪取対応訓練、不法侵入事案等対応訓練、を実施する必要があることから、この指標を採用する。 【出典】 国土交通省航空局「国家民間航空保安プログラム」		
3-(12)-ウー① 那覇港の物流・人流機能の強化	那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量	旅客数 32万人 貨物量 16,180千トン (R3年)	旅客数 339万人 貨物量 19,195千トン	—	【設定の考え方】 那覇港の年間旅客数・公共取扱貨物量を施策の成果指標とする。 那覇港の物流・人流機能を強化し、那覇港の年間旅客数・取扱貨物量が増加することにより、国際的な観光及び物流拠点につながることから、この指標を選定する。 【出典】 旅客数 クルーズ船以外：沖縄総合事務局「運輸要覧」 クルーズ船：那覇港管理組合調べ 貨物量 那覇港管理組合調べ		
3-(12)-ウー② 中城湾港の物流・人流機能の強化	中城湾港の定期運航貨物船(新港地区)便数、中城湾港の大型プレジャーボート寄港数	便数2便/週 (R3年度) 寄港数0回 (R3年)	便数4便/週 寄港数9回	—	【設定の考え方】 物流については、機能強化・拡充により、国際物流拠点産業集積地域をはじめとした新港地区周辺立地企業の生産活動の活性化を図る観点から、海上輸送網の充実度を示す指標として、1週間当たりの定期運航貨物船の便数を成果指標とする。 人流・交流については、高い経済効果が期待できる大型プレジャーボートの取り込みを図る観点から、受入環境整備の効果を示す指標として、大型プレジャーボートの寄港数を成果指標とする。 【出典】 沖縄県土木建築部港湾課調べ		
3-(12)-ウー③ 圏域の拠点港湾等の機能強化	本部港・平良港・石垣港のクルーズ船寄港数	4回 (R3年)	297回	2,866回 (R元年)	【設定の考え方】 圏域の拠点港湾である本部港、平良港、石垣港において、大型クルーズ船が寄港可能な岸壁や旅客ターミナル施設等を整備し、クルーズ船の寄港を促進するための港湾機能の強化を図ることにより、クルーズ船の寄港数の増加につながることから、この指標を設定する。 【出典】 沖縄県土木建築部港湾課調べ		

3-(12)-ウ-④ 港湾間の戦略的な 機能分担・連携強化	那覇港、中城湾港、本 部港の公共取扱貨物 量伸び率	0.98 (R3年)	1.20	—	【設定の考え方】 県外航路を有する主要3港湾(那覇港、中城湾港、本部 港)の公共取扱貨物量の伸び率を施策の成果指標とする。 港湾間の機能分担・連携を強化することにより、港湾物流 の活性化が図られることから、県外航路を有する主要3港 湾(那覇港、中城湾港、本部港)の公共取扱貨物量の伸び 率を施策の目標値とする。 【出典】 沖縄県土木建築部港湾課調べ		
3-(12)-ウ-⑤ 災害に強い海上交 通ネットワーク機能 の強化と危機管理 体制の構築	災害時における緊急 物資等の輸送ネット ワークが構築された港 湾数	6港 (R3年度)	6港	—	【設定の考え方】 海洋島しょ圏である本県は、災害時における緊急物資等 の輸送ネットワーク拠点として港湾が重要な機能を果たすこ とから、災害に強い海上輸送ネットワークの構築と地域の防 災力の向上を目指して、耐震強化岸壁の整備など港湾施設 の耐震化を推進する必要があるため、この指標を選定す る。 災害時における緊急物資等の輸送ネットワークの構築さ れた港湾として、緊急輸送港湾施設と位置付けられる耐震 強化岸壁の整備された港湾数を計上する。 【出典】 沖縄県土木建築部港湾課調べ		
3-(12)-エ-① シームレスな乗り継 ぎ環境の構築	乗合バス利用者数	18,184千人 (R3年度)	28,191千人	—	【設定の考え方】 シームレスな乗り継ぎ環境の構築により、多様なモビリ ティ相互の乗り換えが可能となり乗合バス利用者数の増加 が期待できることから、この指標を採用する。 【出典】 沖縄総合事務局「運輸要覧」		
3-(12)-エ-② 体系的な道路ネット ワークの構築	主要渋滞箇所数	173箇所 (R3年度)	165箇所	—	【設定の考え方】 主要渋滞箇所数を施策の成果指標とする。 体系的な道路ネットワークを構築することにより、主要渋滞 箇所数の減少につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄地方渋滞対策推進協議会「会議資料」		
3-(12)-エ-③ 沖縄都市モノレール の機能強化	モノレール乗客数	年間平均利用客数 32,263人/日 (R3年度)	70,070人/日	—	【設定の考え方】 沖縄都市モノレールの機能を強化することにより、モノレー ル乗客数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄都市モノレール株式会社「中長期経営計画(2020年度 ～2024年度)サマリー」		

3-(12)-エー④ 鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入	フィーダー(支線)交通検討実施エリア数(累計)	2エリア (R4年度)	3エリア(方面)	—	【設定の考え方】 鉄軌道の早期導入に向けては、鉄軌道の取組(国との取組の進め方などの調整)と併せて、周辺環境整備を並行して行っていく必要がある。 周辺環境整備としては、フィーダー交通ネットワークの構築を見据えた公共交通の充実が不可欠である。このため令和2年度より、沖縄本島の北・中・南部の各圏域毎に議論の場を設け、市町村と協働で公共交通の充実に取り組んでいるところ。 当該取組では、まずエリア毎に課題を抽出、その中で市町村と連携して広域的に取り組む課題を抽出し、検討体制・費用負担について調整を行い、これら調整を経て、関係市町村と協働による具体的方策検討をエリア毎に実施することとなる。その具体的方策検討の実施エリア数(累計)を成果指標とする。 【出典】 沖縄県企画部交通政策課調べ		
3-(12)-エー⑤ 過度な自家用車利用からの転換	てだこ浦西駅パークアンドライド駐車場入庫台数	109,594台 (R3年度)	229,252台	—	【設定の考え方】 過度な自家用車保有・利用からの転換を図るためには、多様なモビリティの利用へライフスタイルの転換を図る必要があることから、自動車から公共交通への乗り換えを促進するパークアンドライドを成果指標とする。 【出典】 沖縄県土木建築部都市計画・モノレール課調べ		
3-(13)-アー① 広域のかつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進	跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数	3区域 (R3年度)	跡地における事業の取組を目指す	—	【設定の考え方】 跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域数を施策の成果指標とする。 跡地利用計画等に基づく関連事業に取り組むことで、駐留軍用地跡地の計画的な整備につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部県土・跡地利用対策課調べ		
3-(13)-アー② 国家プロジェクトの導入	プロジェクト件数(検討含む)	2件 (R3年度)	跡地におけるプロジェクト(検討を含む)の実施を目指す	—	【設定の考え方】 国に求めていく国家プロジェクトの件数を施策の成果指標とする。 今後返還される嘉手納飛行場より南の駐留軍用地跡地利用にあたっては、骨格的な道路網整備や鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入や大規模公園の整備、国際的な交流・貢献拠点の核となる高次都市機能の導入等が必要であることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部県土・跡地利用対策課調べ		
3-(13)-イー① 駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底	跡地利用計画策定数	2区域 (R3年度)	跡地における跡地利用計画の策定を目指す	—	【設定の考え方】 跡地利用計画の策定数を施策の成果指標とする。 跡地利用計画を策定することで、返還後の速やかな事業着手につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部県土・跡地利用対策課調べ		

3-(13)-イー② 公共用地の先行取得の推進	先行取得による土地取得面積	76.4ha (R3年度)	必要な土地の確保を目指す	—	【設定の考え方】 跡地利用推進法に基づく先行取得による土地取得面積を施策の成果指標とする。 返還前から公共用地の先行取得を実施することで、返還後の速やかな事業着手につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部県土・跡地利用対策課調べ		
4-(1)-アー① 国内外に向けた平和を希求する「沖縄のこころ」の発信	平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館の入館者数	平和の礎の来園者数 517,371人 平和祈念資料館の入館者数 79,717人 (R3年度)	平和の礎の来園者数 1,259,881人 平和祈念資料館の入館者数 435,619人	—	【設定の考え方】 平和の礎の来園者数及び平和祈念資料館の入館者数を施策の成果指標とする。 平和の礎は、国籍や軍人、民間人の区別なく沖縄戦などで亡くなった全ての人々の氏名を刻んでおり、内外に向け「沖縄のこころ」を発信できる施設であることから、この指標を選定する。 平和祈念資料館については、平和祈念資料館の展示更新や魅力ある企画展の開催などの取り組みによる国内外への発信力の強化により、平和祈念資料館への来館者増加につながり、平和を希求する「沖縄のこころ」を国内外の多くの人に伝えることに貢献することから、この指標を選定する。 【出典】 平和の礎の来園者数 沖縄県知事公室平和・地域外交推進課調べ 平和祈念資料館の入館者数 沖縄県知事公室平和祈念資料館「沖縄県平和祈念資料館年報」		
4-(1)-アー② アジア・太平洋地域における平和ネットワークの形成	地域間協力ネットワークを活用した発信数(累計)	1回 (R3年度)	8回	—	【設定の考え方】 地域間協力ネットワークを活用した平和に関する発信数(累計)を施策の成果指標とする。 地域間協力ネットワークの構築・強化により、地域間連携による平和に関する情報発信の強化につながり、平和への意識向上と国際的な理解促進に貢献することから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県知事公室平和・地域外交推進課調べ		
4-(1)-イー① 平和学習の推進及び次世代への継承	平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数	61校 (R3年度)	140校	—	【設定の考え方】 平和祈念資料館による平和講話等の実施学校数を施策の成果指標とする。 遠隔地を含めた県内各地域の児童・生徒を対象とした平和講話等の実施による平和学習の機会を増やすことで次世代への継承につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県知事公室平和・地域外交推進課「沖縄県平和祈念資料館年報」	優先課題⑧	
4-(1)-イー② 平和に関する社会貢献活動の推進	平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数(累計)	12団体 (R3年度)	30団体 (個人も含む)	—	【設定の考え方】 平和に関する社会貢献活動に取り組む個人や団体の数を施策の成果指標とする。 令和元年に創設した「ちゅらうちな一草の根平和貢献賞」の認知度を更に高めることにより、身近な社会貢献活動に光を当て、平和に関する県民意識の普及と高揚に寄与することにつながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県知事公室平和・地域外交推進課調べ	優先課題⑧	

4-(2)-アー① 国内外のウチナーンチュとの絶え間ない交流	「世界のウチナーネットワーク」サイトのアクセス数(累計)	16,015件 (R3年度)	46,015件	—	【設定の考え方】 世界のウチナーネットワークの継承と発展に向けて取り組むことにより、沖縄や世界のウチナーネットワークへの興味・関心を高め、「世界のウチナーネットワーク」WEBサイトへのアクセス数の増加に繋げることができることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課調べ	優先課題 ⑪
4-(2)-アー② 交流の架け橋となる人づくり	海外留学派遣者数・交流者数(累計)	2,762人 (R3年度)	3,886人	—	【設定の考え方】 海外留学派遣者数・交流者数(累計)を施策の成果指標とする。 海外留学派遣・オンライン交流等を推進することで、交流の架け橋となる人材の育成につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁県立学校教育課調べ	
4-(2)-イー① 在住外国人等が住みやすい地域づくり	在留外国人数	18,535人 (R3年)	26,583人	32,313人 (R3年) (※沖縄県の人口規模に換算)	【設定の考え方】 在留外国人が住みやすい地域となる取組を促進することにより、在留外国人の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 法務省「在留外国人統計」を基に沖縄県文化観光スポーツ部交流推進課作成 【換算処理している全国の現状値の算定式】 $R3\text{全国の在留外国人}2,760,635人 \div 125,502,000人(R3\text{全国の人口}) \times 1,468,983人(R3\text{沖縄県の人口}) \approx 32,313人$ ※全国人口は、総務省「都道府県、男女別人口及び人口性比-総人口、日本人人口(2021年10月1日現在)」より ※沖縄県人口は、「沖縄県推計人口データ一覧」より	
4-(2)-イー② 県民の異文化理解・国際理解の促進	おきなわ国際協力・交流フェスティバルの参加者数	1,488人 (R4年度)	4,288人	—	【設定の考え方】 おきなわ国際協力・交流フェスティバルは、県内随一の規模を誇る交流フェスティバルであり、国際協力・交流関連団体のほか、大学や学校等によるブース展示、参加型ワークショップ等を実施しており、県民の異文化理解・国際理解を促進する最大規模の場となっている。 本イベント参加者が増えることで、県民の異文化理解・国際理解につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文化観光スポーツ部交流推進課調べ	
4-(2)-ウー① 観光交流、経済交流等の推進	MICE開催件数	273件 (R3年)	2,492件	—	【設定の考え方】 県内で開催されたMICEの開催件数を施策の成果指標とする。 県内で国際的なMICE開催が増え、訪れる外国人と地域が積極的に交流することより、異文化理解の促進や地域のグローバル化の進展につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部MICE推進課「沖縄県MICE開催実態調査」	

4-(2)-ウー② 沖縄の文化を通じた交流	県が支援した文化交流イベントの参加者数	5,878人 (R3年度)	99,000人	—	【設定の考え方】 県が支援・後援を行ったイベントで、文化交流を目的としたものの来場者数を施策の成果指標とする。 国際的な文化交流イベントや草の根レベルの交流活動など幅広い取組を実施することで、交流促進につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部文化振興課調べ		優先課題 ⑪
4-(3)-アー① 環境・エネルギー分野における国際協力の推進	国際会議等において知見を共有した海外地域の数	3地域 (R3年度)	3地域	—	【設定の考え方】 国際会議等において知見を共有した海外地域の数を実施の成果指標とする。 国際会議等に参加し、知見を共有することで、本県の取組等を周知することができ、環境分野の国際協力及び海外研修生受入団体数の増加に繋がることから、この指標を設定する。 【出典】 沖縄県環境部環境政策課調べ		
4-(3)-アー② 水道分野及び土木建築分野における国際協力の推進	水道分野及び土木建築分野等における研修受講人数	水道分野 5人 土木建築分野 18人 (R3年度)	水道分野 13人 土木建築分野 20人	—	【設定の考え方】 水道分野については、JICAが実施する大洋州島嶼国等向けの研修により、水道事業の技術協力を推進することで、開発途上国等における安全かつ安定的な水の供給に寄与することができるため、この指標を選定する。 また、土木建築分野については、JICA沖縄等と連携した建設関連の研修等へ参加にすることにより、海外展開の知見拡大や海外進出の促進がなされることで、途上国等の社会発展に寄与することから本指標を選定する。 【出典】 水道分野 沖縄県企業局総務課調べ 土木分野 沖縄県土木建築部土木総務課調べ		
4-(3)-アー③ 農林水産分野における国際協力の推進	農林水産分野における研修受講人数	136人 (R3年度)	139人	—	【設定の考え方】 農林水産分野における研修受講人数(累計)を施策の成果指標とする。 農林水産分野における研修会に相互に参加することにより、農林水産分野の国際協力につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県農林水産部水産課・営農支援課調べ		
4-(3)-アー④ 保健衛生分野における国際協力の推進	感染症対策等に関する研修会への参加人数	9人 (R3年度)	12人	—	【設定の考え方】 感染症対策等に関する研修(研究)会の参加人数を施策の成果指標とする。 感染症対策等に関する研修(研究)会に相互に参加することにより、健康危機への対応力の向上につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療部衛生環境研究所調べ		
4-(3)-イー① 国際的な災害支援体制の構築	防災分野における研修会に参加した講師人数	2人 (R3年度)	3人	—	【設定の考え方】 JICAや高知大学国際推進センターなどの他機関が既に実施している外国研修員を対象とした防災分野における研修会に参加し、ノウハウを蓄積することにより、国際的な災害支援体制の構築につながることから、この指標を採用する。 【出典】 沖縄県知事公室防災危機管理課調べ		

4-(4)-アー① 離島の多様な魅力の発信	本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数(累計)	619人 (R3年度)	14,419人	—	【設定の考え方】 本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童生徒数(累計)を成果指標とする。 離島の交流人口・関係人口の拡大が図られることから、各離島へ派遣する児童生徒数(累計)を成果指標とする。 【出典】 沖縄県企画部地域・離島課調べ	○	
4-(4)-アー② 離島訪問の促進	離島地域への入域観光客数	174万人 (R3年度)	437万人	896万人 (R2年度)	【設定の考え方】 離島地域への入域観光客数を成果指標とする。 本島・離島間の交流が促進されれば、離島地域への入域観光客数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県企画部地域・離島課「離島関係資料」全国の現状値：公益財団法人日本離島センター「離島統計年報」	○	
4-(4)-イー① 離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及び登録されているテレワーカーの売上高	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数 1,951人 登録されているテレワーカーの売上高 27,668千円 (R3年度)	テレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数19,702人 登録されているテレワーカーの売上高 48,000千円	—	【設定の考え方】 離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及び登録されているテレワーカーの売上高を成果指標とする。テレワーク、ワーケーション等の推進により施設の利用者及びテレワーカーの売上高の増加につながるから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部地域・離島課調べ	○	
4-(4)-イー② UJiタウンによる移住促進	移住相談件数	189件 (R3年度)	270件	—	【設定の考え方】 移住相談件数を施策の成果指標とする。 移住相談会の開催や移住体験ツアーを開催することにより、移住相談件数の増加につながるから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県企画部地域・離島課調べ	○	
5-(1)-アー① 多様な学習機会の創出及び提供	公民館等の利用者延べ人数	895千人 (R3年度)	2,148千人	—	【設定の考え方】 社会教育施設のうち、公民館及び公民館類似施設の利用者延べ人数を施策の成果指標とする。 公民館は、多くの地域住民が集い多様な学びの場となる社会教育活動の中核的な役割を果たす施設であるため、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁生涯学習振興課調べ		
5-(1)-アー② 地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実	学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	84% (R3年度)	86%	—	【設定の考え方】 組踊り鑑賞後の生徒アンケートで「組踊・沖縄伝統芸能を理解した」と回答した児童生徒の割合を施策の成果指標とする。 児童生徒が組踊等に触れ、郷土芸能への理解と関心を深めることで、児童生徒の豊かな感性の育成につながるから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁文化財課調べ		優先課題③

5-(1)-イー① つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実	家庭教育支援チーム 結成数	11チーム (R3年度)	16チーム	—	【設定の考え方】 親の学びや育ちを支援する家庭教育支援チームの結成数を施策の成果指標とする。 子育て経験者や児童委員、PTAなど地域の多様な人材の力を生かすことで家庭教育の充実が期待できることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁生涯学習振興課調べ		
5-(1)-イー② 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力	放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数	34,363人 (R4年度)	43,000人	—	【設定の考え方】 放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数を施策の成果指標とする。 多くのボランティアが子どもたちと関わることで、子どもたちのコミュニケーション力が向上するとともに学校・家庭・地域の連携強化につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁生涯学習振興課調べ		
5-(1)-ウー① 離島・へき地における教育環境の充実	複式学級への非常勤講師の派遣割合	66.0% (R3年度)	86.0%	—	【設定の考え方】 複式学級への非常勤講師の派遣割合を施策の成果指標とする。 離島の教育環境充実のために人的支援は不可欠であることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁学校人事課調べ		
5-(1)-ウー② 離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実	離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	1.6人/台 (R3年度)	1.0人/台	—	【設定の考え方】 離島の高校における教育用コンピュータ1台当たりの生徒数を施策の成果指標とする。 一人一台のコンピュータ利用が可能な状況が生まれることで教育環境の整備充実による公平な教育機会が実現できることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁教育支援課調べ	○	
5-(1)-エー① 生涯学習推進体制の充実	県・市町村における生涯学習講座の受講者数	44,685人 (R3年度)	174,000人	—	【設定の考え方】 県及び市町村が実施する生涯学習講座の受講者数を施策の成果指標とする。 多様な学習機会の提供が生涯学習社会の実現につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁生涯学習振興課調べ		優先課題③
5-(1)-エー② 生涯学習機会の充実	生涯学習講座のサテライト施設数	11施設 (R3年度)	17施設	—	【設定の考え方】 沖縄の自然・歴史・文化などをテーマとしたおきなわ県民カレッジ講座のライブ配信を受信できる施設数を施策の成果指標とする。 離島や遠隔地等の場所を問わず、学びたいときに自発的に学べる環境を作ることによって生涯学習機会の充実につながるから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁生涯学習振興課調べ		

5－(2)－ア－① 小学校における学力向上の推進	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)	-0.5 (R3年度)	+2.0	－	【設定の考え方】 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小学校)を施策の成果指標とする。 小学校における学力向上を推進することにより、全国学力・学習状況調査における平均正答率の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「全国学力・学習状況調査」		
5－(2)－ア－② 中学校における学力向上の推進	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)	-4.9 (R3年度)	±0.0	－	【設定の考え方】 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中学校)を施策の成果指標とする。 中学校における学力向上を推進することにより、全国学力・学習状況調査における平均正答率の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「全国学力・学習状況調査」		
5－(2)－ア－③ 高等学校における学力向上の推進	大学等進学率	40.8% (R3年度)	52.0%	60.8% (R4年度)	【設定の考え方】 大学等進学率を施策の成果指標とする。 高等学校における学力向上を推進することにより、大学等進学率の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「学校基本調査」		
5－(2)－ア－④ 主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上	「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合	小学校 82.1% 中学校 72.2% (R3年度)	小学校 83.2% 中学校 76.8%	小学校 84.2% 中学校 79.1% (R6年度)	【設定の考え方】 全国学力・学習状況調査における「授業の内容はよく分かりますか」の児童生徒の割合を施策の成果指標とする。 教員の指導力向上により、「授業の内容はよく分かる」と考えている児童生徒の割合の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「全国学力・学習状況調査」		
5－(2)－イ－① 豊かな心を育む教育の充実	人が困っているときは、進んで助けていると考えている児童生徒の割合	小学校 82.1% 中学校 83.4% (R3年度)	小学校 85.1% 中学校 85.4%	小学校 92.7% 中学校 90.1% (R6年度)	【設定の考え方】 全国学力・学習状況調査における「人が困っているときは進んで助けていますか」の児童生徒の割合を施策の成果指標とする。 心の教育の充実を図ることにより、「人が困っているときは進んで助けている」と考えている児童生徒の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「全国学力・学習状況調査」		
5－(2)－イ－② 不登校児童生徒への支援体制の強化	不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合	小学校 84.8% 中学校 87.3% (R3年度)	小学校 90.0% 中学校 90.0%	小学校 65.1% 中学校 59.7% (R4年度)	【設定の考え方】 不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合を施策の成果指標とする。 不登校児童生徒への支援体制の強化により、不登校児童(生徒)が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「全国学力・学習状況調査」		

5ー(2)ーイー③ 社会総がかりによる いじめ問題への取 組	いじめの現在の状況 「解消しているもの」の 割合(公立 小学校・中 学校・高等学校・特別 支援学校)	74.8% (R3年度)	82.0%	77.1% (R4年度)	【設定の考え方】 いじめが解消している児童生徒の割合を施策の成果指標 とする。 社会総がかりによるいじめ問題への取組を図ることによ り、いじめが解消している児童生徒の割合の増加につな がることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の 諸課題に関する調査」		
5ー(2)ーイー④ 学校における体力 向上等に向けた取 組	新体力テスト結果(全 国体力・運動能力、運 動習慣等調査結果、 体力・運動能力調査 結果)	小学校 49.2% 中学校 49.8% 高等学校 49.6% (R3年度)	小学校 49.5% 中学校 49.9% 高等学校 49.8%	小学校 50.0% 中学校 50.0% 高等学校 50.0% (R5年度)	【設定の考え方】 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能 力調査結果を施策の成果指標とする。 小・中学校における体力向上に向けた取組により、全国体 力・運動能力、運動習慣等調査結果の上昇につながるこ とから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」 沖縄県教育庁「沖縄県児童生徒の体力・運動能力・泳力調 査」		
5ー(2)ーイー⑤ 健康教育・安全教 育の推進	小5、中2の肥満傾向 児の出現率	小5(10歳) 12.95% 中2(13歳) 9.60% (R3年度)	小5(10歳) 12.60% 中2(13歳) 11.40%	小5(10歳) 11.65% 中2(13歳) 8.80% (R5年度)	【設定の考え方】 小5、中2の肥満傾向児の出現率を施策の成果指標とす る。 健康教育・体力向上の取組を行うことで、肥満傾向児出現 率の割合の低下につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「学校保健統計調査報告書」		
5ー(2)ーウー① 幼児教育の充実	幼児理解について保 育者同士が日常的に 「振り返り」をしている 割合	34.5% (R3年度)	50.0%	—	【設定の考え方】 幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をし ている割合を施策の成果指標とする。 幼児教育の充実には保育者の質の向上が求められてお り、園内で保育者同士が日常的に子供を中心とした幼児理 解について「振り返る」ことにより、多様な考えに出会い教育 観が磨かれていく。個々の保育実践を見直し改善につな げるサイクルを通して保育者の質の向上が図られることから、 この指標を選定する。 【出典】 沖縄県教育庁義務教育課調べ		
5ー(2)ーウー② 個性を大切に、 個々の能力を伸ば す教育の推進	「自分には良いところ がある」と考えている 児童生徒の割合	小学校 76.1% 中学校 76.6% (R3年度)	小学校 90.0% 中学校 90.0%	小学校 83.5% 中学校 80.1% (R6年度)	【設定の考え方】 全国学力・学習状況調査における「自分には良いところ がある」と考えている児童生徒の割合を施策の成果指標とす る。 個性を大切に、個々の能力を伸ばす教育の推進により、 「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合 の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「全国学力・学習状況調査」		
5ー(2)ーウー③ 学校教育における キャリア教育の推進	進路決定率 全国平 均との差(高校)	-6.4ポイント (R3年度)	-3.2ポイント	—	【設定の考え方】 高等学校卒業時の進路決定率を施策の成果指標とする。 高等学校1・2年生の早期段階からキャリア形成のための 取組を推進することにより、3年生の主体的な進路活動につ ながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「学校基本調査」		

5ー(2)ーエー① 時代の変化に対応した学校づくりの推進	コミュニティ・スクール導入校の割合(小学校・中学校)	28.8% (R3年度)	50.0%	58.3% (R5年度)	【設定の考え方】 コミュニティ・スクール導入校の割合を施策の成果指標とする。 時代の変化に対応した学校づくりの推進により、コミュニティ・スクール導入校の割合の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の導入・推進状況等調査」		
5ー(2)ーエー② 一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実	特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率	78.3% (R3年度)	91.6%	87.2% (R5年度)	【設定の考え方】 特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率を施策の成果指標とする。 特別支援学校における教員の専門性を向上させることで、幼児児童生徒の障害の状態や特性に応じた指導の充実につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「学校基本調査」		
5ー(2)ーエー③ 安心して学べる教育環境の整備	公立学校耐震化率	96.8% (R3年度)	100.0%	99.8% (R5年度)	【設定の考え方】 公立学校耐震化率を施策の成果指標とする。 公立学校耐震化を進めることで、安心して学べる教育の環境につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」		
5ー(2)ーエー④ 特色ある私立学校づくりへの支援	私立学校(幼稚園・小学校・中学校・高等学校)の定員充足率	82.3% (R3年度)	84.2%	74.9% (R5年度)	【設定の考え方】 私立学校(幼稚園・小学校・中学校・高等学校)の定員充足率を施策の成果指標とする。 私立学校への支援を行うことで、特色ある学校づくりが図られ、私立学校(幼稚園・小学校・中学校・高等学校)の定員充足率の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県総務部総務私学課調べ		
5ー(3)ーアー① 外国語教育の充実	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合	42.3% (R3年度)	47.0%	50.6% (R5年度)	【設定の考え方】 CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠:セファール)A2レベル相当以上の英語力を取得または有すると思われる生徒の割合を施策の成果指標とする。 沖縄県英語教育改善プランで設定している明確な目標にそった授業改善がなされることで、生徒の着実な英語力向上につながることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「英語教育実施状況調査」		
5ー(3)ーアー② 多様な国際交流及び国際理解教育の推進	海外との交流活動等を行っている高等学校数	17校 (R3年度)	17校	14校 (R3年度) (※外国の学校と姉妹校提携を結んでいる公立高校数652校(全国)を都道府県数47で除した値)	【設定の考え方】 海外との交流活動等を行っている高等学校数を施策の成果指標とする。 高等学校における海外との交流活動の推進により、国際理解教育の充実につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値:沖縄県教育庁県立学校教育課調べ 全国の現状値:文部科学省「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」を基に沖縄県教育庁県立学校教育課作成 【全国の現状値(類似指標)の算定式】 ※652校(全国)÷47都道府県=14校		

5-(3)-イ-① ICT教育の充実	教員のICT活用指導力(高等学校)	79.9% (R3年度)	100%	80.4% (R5年度)	【設定の考え方】 教員のICT活用指導力(高等学校)を施策の成果指標とする。 学校教育での様々な教科の中でICTを活用した学習活動に取り組むためにはまず教員のICT活用指導力が不可欠であることから、この指標を選定する。 【出典】 文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」		
5-(3)-イ-② 科学・理数教育の充実	理系学部等進学率	21.0% (R3年度)	24.0%	32.4% (R5年度)	【設定の考え方】 高校生の大学進学者のうち、理系学部等へ進学した者の割合を施策の成果指標とする。 高等学校までの科学・理数教育を基礎として、さらに発展的な教育課程への進学により、理系人材の育成へとつながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県教育庁県立学校教育課調べ 全国の現状値：文部科学省「学校基本調査」をもとに沖縄県教育庁県立学校教育課作成		
5-(3)-ウ-① 高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実	県内大学の志願倍率	2.91倍 (R3年度)	2.51倍	6.87倍 (R5年度)	【設定の考え方】 総人口の増加に見合った志願者倍率の確保を目標として、県内大学の志願倍率を施策の成果指標とする。 県内高等教育機関が、地域社会等の課題解決や人材育成機能の強化、自らの魅力を高める教育プログラムの導入等を行うことで、その魅力が向上し、県内大学の収容定員を満たす志願倍率を確保できることからこの指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県総務部総務私学課調べ 全国の現状値：文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」を基に沖縄県総務部総務私学課作成		
5-(3)-ウ-② 官民連携による「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築と展開	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数	「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築に向けた準備(R3年度)	1項目	—	【設定の考え方】 「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数を施策の成果指標とする。 「地域連携プラットフォーム(仮称)」が構築され、産学官相互が恒常的に対話し連携することで、質の高い高等教育機会の確保や産業界のイノベーションの創出等、社会課題の解決と地域振興につながる新たな取組が実施されることから、この指標を選定する。 令和8年度を目途に大学、行政、産業界等で地域連携プラットフォーム(仮称)を設置し、これを恒常的に運営することで、産学官相互の対話や連携の継続を図る。 また、令和9年度の目標は、大学等と連携した新たな取組を1項目実施することとする。 なお、令和13年度の目標は、「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築後に設定する。 【出典】 —		
5-(3)-ウ-③ 産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進	新規学卒者(大学・短大・専門学校)の就職内定率	大学 85.7% 短大 92.0% 専門学校 90.0% (R4年3月卒)	大学 91.7% 短大 95.5% 専門学校 92.8%	大学 97.3% 短大 98.1% 専門学校 95.7% (R6年3月卒)	【設定の考え方】 沖縄県の新規学卒者(大学・短大・専門学校)の就職内定率を施策の成果指標とする。 産業界と高等教育機関が連携し実践的なキャリア教育が推進されることで、企業等と学生等とのミスマッチが減少し、新規学卒者の就職内定率が向上することから、全国並みに引き上げることを目標として、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄労働局「新規学卒者の求人・求職・就職内定状況」 全国の現状値：厚生労働省「大学等卒業者の就職状況」		

5-(4)-ア-① 企業ニーズ等に対応した職業能力の育成・開発	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	96.02% (R3年度)	95.00%	87.14% (R3年度)	【設定の考え方】 県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率を施策の成果指標とする。 職業訓練の実施により、企業ニーズ等に対応した多様な能力の育成・開発につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県商工労働部労働政策課調べ 全国の現状値（類似資料）：厚生労働省「公共職業訓練等実績」を基に沖縄県商工労働部労働政策課作成 【全国の現状値（類似指標）の算定式】 全国の施設内訓練全体の就職率のデータが無いため、全国の卒業者訓練（施設内）と離職者訓練（施設内）の修了者数と就職者数をそれぞれ足し、就職者数を修了者数で割り算出。 就職者数21,791人（離職者15,350人+卒業者6,441人）÷修了者数25,008人（離職者18,331人+卒業者6,677人） =87.14%		
5-(4)-ア-② 技術革新の動向等に対応した柔軟な職業能力の育成・開発	委託訓練修了者の就職率	84.1% (R3年度)	84.2%	74.6% (R4年度)	【設定の考え方】 県立職業能力開発校の委託訓練修了者の就職率を施策の成果指標とする。 民間教育訓練機関等を活用した柔軟な職業訓練を実施することにより、多様な能力の育成・開発につながることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「公共職業訓練等実績」		
5-(4)-ア-③ 社会参画とキャリアアップに資する学び直しの機会の創出	県内公共職業訓練施設における在職者訓練受講者数	688人 (R3年度)	870人	105,616人 (R4年度)	【設定の考え方】 県内公共職業訓練施設における在職者訓練の受講者数を施策の成果指標とする。 県内公共職業訓練施設において在職者訓練を推進し、企業のニーズに応じた訓練コース設定や講座数を増加することにより、キャリアアップに資する学び直しの機会創出につながることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値：沖縄県商工労働部労働政策課調べ 全国の現状値：厚生労働省「公共職業訓練等実績」		
5-(4)-イ-① 地域づくりをリードする人材の育成・確保	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 67人（累計855人） 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 60人（累計421人） (R3年度)	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 91人（累計1,407人） 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 60人（累計790人）	市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数 ー 地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 7,291人（累計51,323人） (R5年度)	【設定の考え方】 市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数を施策の成果指標とする。 地域づくりへの理解・認識を深めた人数の増加、地域づくりのプレイヤーとなる地域おこし協力隊等の増加は地域づくりの推進につながるから、この指標を選定する。 なお、地域づくりをリードする人材の育成人数は、地域づくりに係る研修等に参加した人数とする。 【出典】 県の基準値：①沖縄県企画部地域・離島課調べ、②総務省「地域おこし協力隊の活動状況等について」及び「地域プロジェクトマネージャー活躍事例」を基に沖縄県企画部地域・離島課作成 全国の基準値：総務省「地域おこし協力隊の活動状況等について」及び「地域プロジェクトマネージャー活躍事例」	○	
5-(4)-イ-② 持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成	環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数	41団体 (R3年度)	45団体	ー	【設定の考え方】 環境活動を実践するNPO・ボランティア団体数を施策の成果指標とする。 沖縄県地域環境センターでは、環境保全活動を実施する団体支援のため、ウェブサイトで各種団体紹介を実施している。団体活動情報を県民全体で共有することで、地域における環境保全活動の促進につながるから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県地域環境センターホームページ		

5-(4)-イー③ 保育士等の育成・確保	保育従事者数	11,454人 (R4年度)	13,127人	—	【設定の考え方】 保育従事者数を施策の成果指標とする。 保育士確保、資質向上の推進及び離職防止を図ること で、保育従事者の増加につながることから、この指標を選定 する。 【出典】 沖縄県こども未来部子育て支援課「保育士数等調査」		
5-(4)-イー④ 福祉・介護人材の育 成・確保	介護支援専門員の養 成数(累計)	6,751人 (R3年度)	7,250人	751,059人 (R5年度)	【設定の考え方】 介護支援専門員の養成数を施策の成果指標とする。 専門的知識及び技術を有する介護支援専門員が増えるこ とにより、介護サービスの質の向上につながることから、こ の指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県保健医療介護部高齢者介護課調べ 全国の現状値(類似指標): 厚生労働省「介護支援専門員 実務研修受講試験合格者調査」		
5-(4)-ウー① 医師の確保と資質 向上	人口10万人当たりの 医療施設に従事する 医師数(県平均・北 部・宮古・八重山)	県平均 257.2人 北部 197.5人 宮古 174.1人 八重山 189.7人 (R2年)	県平均 268.0人 北部、宮古、八重山 は県平均との差を 縮小	262.1人 (R4年)	【設定の考え方】 人口10万人当たりの医療施設に従事する医師数(県平 均・北部・宮古・八重山)を施策の成果指標とする。 沖縄県では南部地域に医師が集中していることから、医 師不足圏域を中心に医師数の底上げを図り、医師数の増 加につなげる必要があることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県保健医療介護部保健医療総務課「沖縄県衛生統計 年報(衛生統計編)」	○	優先 課題 ②
5-(4)-ウー② 薬剤師の確保と資 質向上	人口10万人当たりの 薬局・医療施設に従 事する薬剤師数	149.4人 (R4年)	178.3人	202.6人 (R4年)	【設定の考え方】 人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数 を施策の成果指標とする。 薬局・医療施設での薬剤師不足の解消に向けた取組が求 められていることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」		
5-(4)-ウー③ 看護師等の確保と 資質向上	人口10万人当たりの 看護師就業者数	1,205.3人 (R4年)	1,332.4人	1,049.8人 (R4年)	【設定の考え方】 人口10万人当たりの看護師就業者数を施策の成果指標と する。 医療機関等からの採用の需要に対して対応が求められて いることから、この指標を選定する。 【出典】 厚生労働省「衛生行政報告例(就業医療関係者)」		
5-(5)-アー① 即戦力となる情報系 人材の育成・確保	IT関連国家資格取得 者数(累計)	788人 (R3年度)	4,712人	13,498人 (R5年度)	【設定の考え方】 IT関連国家資格取得者数を施策の成果指標とする。 情報通信産業は関連する資格が職種別、実施主体別など に分類され種類が多く、就職やキャリアアップに有利となる 場合もある。また、県内の資格取得者数の増加は、将来的 な同産業の高度化・高付加価値化にも必要であることから、 この指標を選定する。 【出典】 独立行政法人情報処理推進機構「統計情報」を基に沖縄県 商工労働部ITイノベーション推進課作成		

5-(5)-ア-② 県内企業における デジタル活用人材 の育成	デジタル活用人材の 育成数(累計)	576人 (R4年度)	3,000人	—	【設定の考え方】 デジタル活用人材の育成数を施策の成果指標とする。 県内企業がデジタル人材との交流やセミナーの受講を通じてDXに取り組むことで、産業の高度化や高付加価値化につながることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県商工労働部ITイノベーション推進課調べ		
5-(5)-イ-① 多彩で質の高い サービスを提供できる 観光産業人材の 育成・確保	宿泊事業者(正規雇 用者)一人当たりの平 均年収	3,129,946円 (R3年度)	3,735,130円	—	【設定の考え方】 観光産業を代表する宿泊事業者(正規雇用者)一人当たりの平均年収を施策の成果指標とする。 質の高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保には、観光産業従事者の社会的な地位やQOLの向上が必要であることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課「観光産業実態調査」		
5-(5)-イ-② 農林水産業を支える 多様な担い手の 育成・確保	新規就農者・新規漁 業就業者数(累計)	新規就農者数 313人 新規漁業就業者数 134人 (R3年度)	新規就農者数 1,800 人 新規漁業就業者数 1,020人	新規就農者数 43,460人 新規漁業就業者数 2,020人 (R5年度)	【設定の考え方】 毎年の農業・漁業の担い手を育成し確保する観点から、新規就農者数及び新規漁業就業者数を施策の成果指標とする。 県全体として、担い手育成・確保につながるものであることから、この指標を選定する。 【出典】 県の基準値: 沖縄県農林水産部営農支援課・水産課調べ 新規就農者 全国の現状値: 農林水産省「新規就農者調査」 新規漁業就業者 全国の現状値: 農林水産省「漁業センサス」		
5-(5)-イ-③ ものづくり産業を担 う人材の育成・確保	製造業従事者数	23,166人 (R3年度)	26,374人	7,751,935人 (R4年度)	【設定の考え方】 製造業従事者数を施策の成果指標とする。 ものづくり産業を担う人材の育成を図ることで、製造業従事者数の増加につながることから、この指標を選定する。 【出典】 経済産業省「経済構造実態調査(製造業事業所調査)」		
5-(5)-イ-④ 建設産業を担う人材 の育成・確保	建設産業の魅力発信 事業等実施数	2件 (R3年度)	4件	—	【設定の考え方】 建設産業の魅力発信事業等実施数を施策の成果指標とする。 小学校高学年から中・高校生を対象とした建設現場親子バスツアー、ICT活用工事の現場見学、建設フェスタへの出展等を実施することで建設産業へ入職を希望する者の増加が期待できることから、この指標を選定する。 【出典】 沖縄県土木建築部技術・建設業課調べ		